

平成 2 6 年 度

見 附 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

見 附 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

見 附 市 監 査 委 員

目 次

【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	1 2
(1)	歳入	1 2
(2)	歳出	2 6
4	特別会計	3 8
(1)	国民健康保険事業特別会計	3 8
(2)	後期高齢者医療特別会計	4 1
(3)	介護保険事業特別会計	4 3
5	財産	4 5
(1)	公有財産	4 5
(2)	物品	4 6
(3)	債権	4 6
(4)	基金	4 7
6	基金運用状況	4 8
(1)	土地開発基金	4 8
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	4 8
(3)	高額療養費貸付基金	4 9
(4)	奨学金基金	4 9
7	まとめ	5 0
	決算審査資料	5 2

【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	6 7
第2	審査の期間	6 7
第3	審査の方法	6 7
第4	審査の結果	6 7
	（水道事業会計）	6 8
	（ガス事業会計）	9 2
	（下水道事業会計）	1 1 4
	（病院事業会計）	1 4 0

【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 6 1
第2	審査の期間	1 6 1
第3	審査の結果	1 6 1

【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 6 2
第2	審査の期間	1 6 2
第3	審査の結果	1 6 2

（注）

- 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、上限比率が100.0%の事項については、99.95～99.99%のものは99.9%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。
$$(X_1 - X_0) / X_0 \text{の絶対値} \times 100$$
$$X_1: \text{当年度の係数}$$
$$X_0: \text{前年度の係数}$$
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 符合等の用法は次のとおりである。
「 0.0 」… 当該数値はあるが、表示単位未満のもの
「 — 」… 当該数値がないか、又は比較不能のもの
「 △ 」… 損失又は減少

監 第 34 号

平成27年8月17日

見附市長 久 住 時 男 様

見附市監査委員 上 野 勝

同 久 住 裕 一

平成26年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
平成26年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の
運用状況について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 26 年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 平成 26 年度 見附市一般会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 見附市土地開発基金
- 平成 26 年度 見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
- 平成 26 年度 見附市高額療養費貸付基金
- 平成 26 年度 見附市奨学金基金

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 16 日から平成 27 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。

また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 235 億 699 万 8 千円、歳出総額 225 億 7,803 万 5 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 6 億 9,986 万円 (2.9%)、歳出で 6 億 9,902 万 3 千円 (3.0%) それぞれ減少している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
24年度	一般	16,289,331	910,689	5.9	15,423,296	1,051,126	7.3
	特別	9,960,403	△ 308,953	△ 3.0	9,478,437	△ 701,458	△ 6.9
	総計	26,249,734	601,736	2.3	24,901,733	349,668	1.4
25年度	一般	16,446,467	157,136	1.0	15,628,769	205,473	1.3
	特別	7,760,391	△ 2,200,012	△ 22.1	7,648,289	△ 1,830,148	△ 19.3
	総計	24,206,858	△ 2,042,876	△ 7.8	23,277,058	△ 1,624,675	△ 6.5
26年度	一般	15,734,218	△ 712,249	△ 4.3	14,867,241	△ 761,528	△ 4.9
	特別	7,772,780	12,389	0.2	7,710,794	62,505	0.8
	総計	23,506,998	△ 699,860	△ 2.9	22,578,035	△ 699,023	△ 3.0

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 226 億 3,024 万 6 千円、歳出総額は 217 億 128 万 3 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
24年度	総計	26,249,734	601,736	2.3	24,901,733	349,668	1.4
	純計	24,467,773	603,537	2.5	23,119,771	351,468	1.5
25年度	総計	24,206,858	△ 2,042,876	△ 7.8	23,277,058	△ 1,624,675	△ 6.5
	純計	23,386,355	△ 1,081,418	△ 4.4	22,456,556	△ 663,215	△ 2.9
26年度	総計	23,506,998	△ 699,860	△ 2.9	22,578,035	△ 699,023	△ 3.0
	純計	22,630,246	△ 756,109	△ 3.2	21,701,283	△ 755,273	△ 3.4

(52頁 第1表参照)

(2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は94.1%、歳出の執行率は90.4%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出			
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)
24年度	一般	17,538,373	16,719,538	16,289,331	9,618	420,589	92.9 %	15,423,296	1,348,431	766,646	87.9 %
	特別	10,909,667	10,154,552	9,960,403	4,392	189,756	91.3 %	9,478,437	677,495	753,736	86.9 %
	計	28,448,040	26,874,090	26,249,734	14,010	610,345	92.3 %	24,901,733	2,025,926	1,520,382	87.5 %
25年度	一般	17,220,431	16,847,212	16,446,467	37,778	362,967	95.5 %	15,628,769	676,938	914,724	90.8 %
	特別	8,051,000	7,899,042	7,760,391	10,775	127,876	96.4 %	7,648,289	0	402,711	95.0 %
	計	25,271,431	24,746,254	24,206,858	48,553	490,843	95.8 %	23,277,058	676,938	1,317,435	92.1 %
26年度	一般	16,904,264	16,529,543	15,734,218	11,971	783,354	93.1 %	14,867,241	1,322,399	714,624	87.9 %
	特別	8,079,100	7,908,395	7,772,780	10,167	125,448	96.2 %	7,710,794	5,500	362,805	95.4 %
	計	24,983,364	24,437,938	23,506,998	22,138	908,802	94.1 %	22,578,035	1,327,899	1,077,429	90.4 %

(3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額 235 億 699 万 8 千円から、歳出総額 225 億 7,803 万 5 千円を差し引いた額は、9 億 2,896 万 3 千円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 1,167 万 2 千円（継続費通次繰越額 3,413 万 6 千円、繰越明許費繰越額 2 億 7,639 万 6 千円、事故繰越し繰越額 114 万円）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、6 億 1,729 万 1 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、1 億 284 万 1 千円の赤字となっている。

平成26年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳入総額 A	15,734,218	7,772,780	23,506,998	876,752	22,630,246
歳出総額 B	14,867,241	7,710,794	22,578,035	876,752	21,701,283
歳入歳出差引額 (A-B) C	866,977	61,986	928,963	0	928,963
翌年度へ繰越すべき財源 D	311,672	0	311,672	-	311,672
実質収支 (C-D) E	555,305	61,986	617,291	-	617,291
前年度実質収支 F	608,030	112,102	720,132	-	720,132
単年度収支 (E-F) G	△ 52,725	△ 50,116	△ 102,841	-	△ 102,841

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引8億6,697万7千円、実質収支5億5,530万5千円となっている。

単年度収支は5,272万5千円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金1億9,751万5千円を加えた実質単年度収支は、1億4,479万円の黒字となっている。

普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分である。

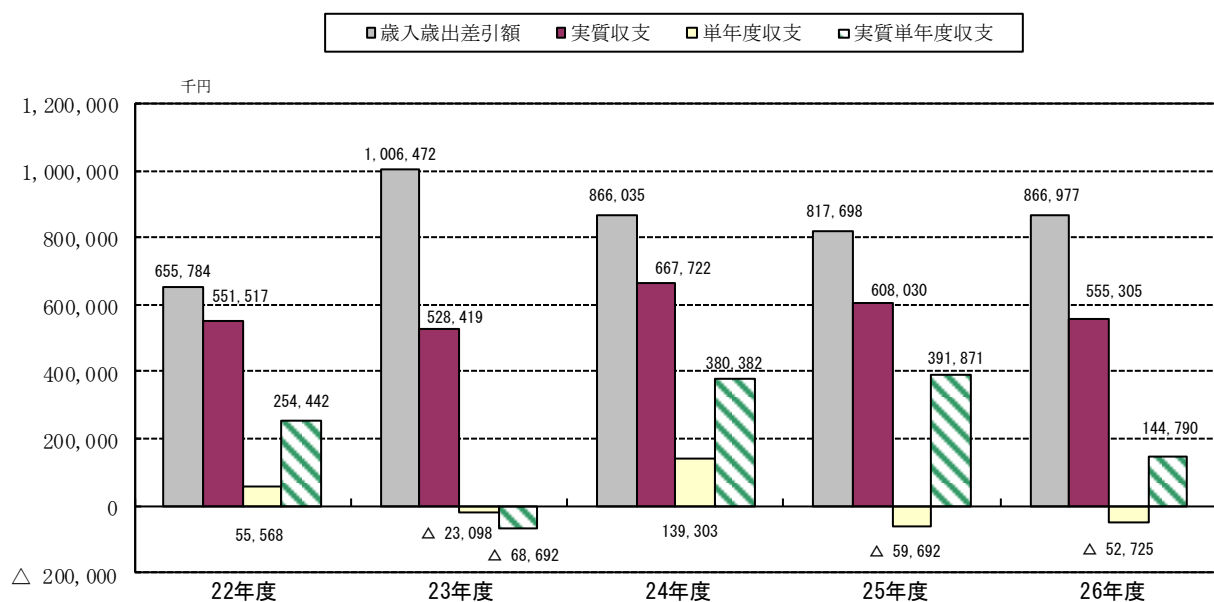
本市の場合、平成26年度は、一般会計歳入歳出決算額から歳入歳出重複分3万9千円及び老人医療費適正化事業移替え分742万円を減額した額となる。

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額 A	15,805,587	15,370,565	16,282,030	16,438,991	15,726,759
歳出総額 B	15,149,803	14,364,093	15,415,995	15,621,293	14,859,782
歳入歳出差引額 (A-B) C	655,784	1,006,472	866,035	817,698	866,977
翌年度へ繰越すべき財源 D	104,267	478,053	198,313	209,668	311,672
実質収支 (C-D) E	551,517	528,419	667,722	608,030	555,305
単年度収支 F	55,568	△ 23,098	139,303	△ 59,692	△ 52,725
積立金(財政調整基金) G	198,874	1,100	190,100	451,563	197,515
繰上償還金 H	0	23,306	50,979	0	0
積立金取崩し額(財政調整基金) I	0	70,000	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	254,442	△ 68,692	380,382	391,871	144,790

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

普通会計決算収支



(2) 財政分析

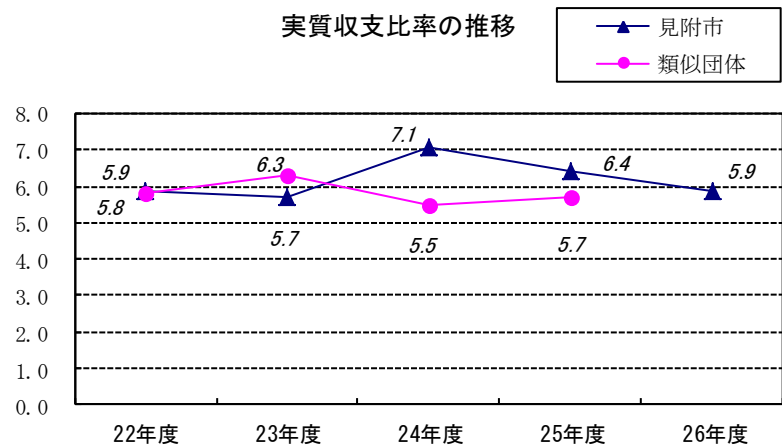
ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

平成26年度の実質収支比率は5.9%となり、前年度より0.5^{ポイント}低下している。

実質収支比率の推移



実質収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実 質 収 支 額 (A)	551,517	528,419	667,722	608,030	555,305
標 準 財 政 規 模 (B)	9,319,894	9,258,518	9,393,976	9,532,383	9,406,865
実 質 収 支 比 率 (%) (A) / (B) × 100	5.9	5.7	7.1	6.4	5.9
類 似 団 体 指 数 (%)	5.8	6.3	5.5	5.7	—

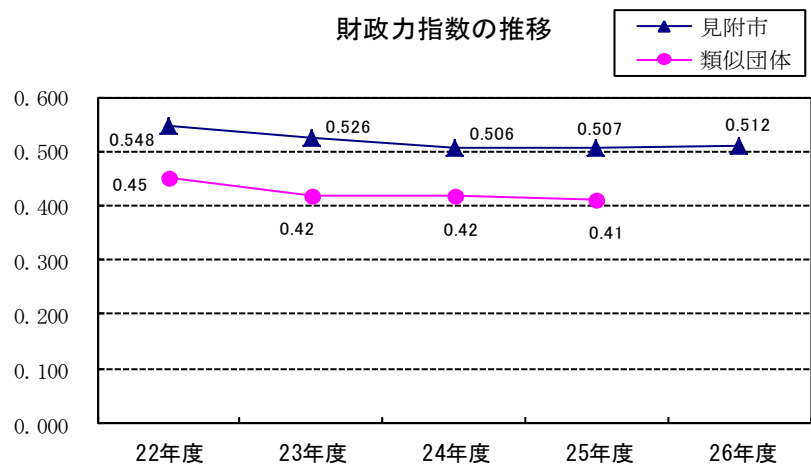
(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」による。以下同じ。

イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

平成26年度の財政力指数は、0.512と、前年度より0.05^{ポイント}上昇している。

財政力指数の推移



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基 準 財 政 収 入 額	3,784,902	3,829,134	3,753,595	3,929,133	3,992,070
基 準 財 政 需 要 額	7,401,336	7,485,659	7,582,267	7,644,277	7,593,772
財 政 力 指 数	0.548	0.526	0.506	0.507	0.512
類 似 団 体 指 数	0.45	0.42	0.42	0.41	—

〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。

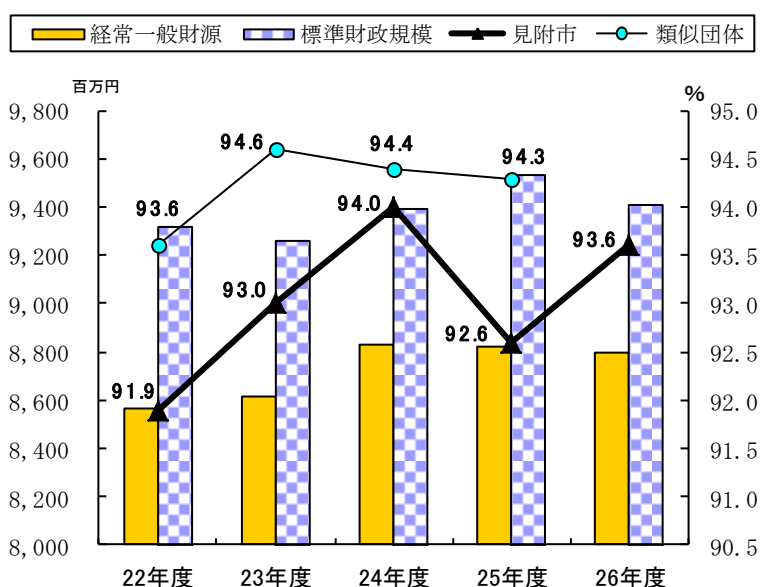
ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

平成26年度の経常一般財源比率は、93.6%と、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

経常一般財源比率の推移



経常一般財源比率の推移

(単位:千円)

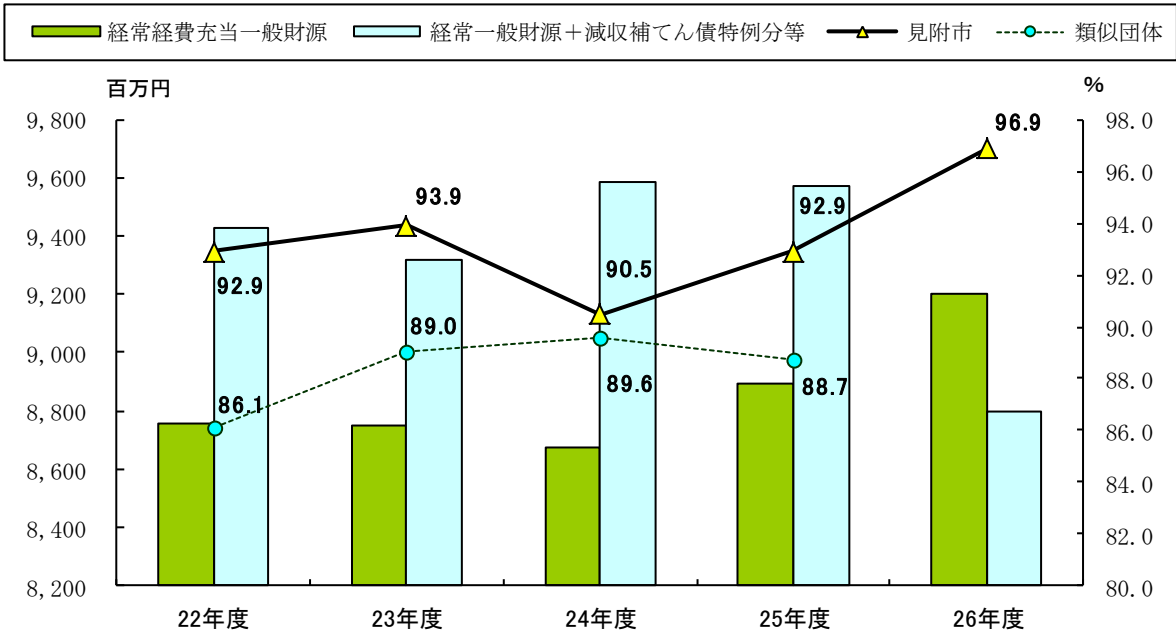
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経 常 一 般 財 源 (A)	8,562,850	8,611,506	8,833,697	8,825,107	8,800,316
標 準 財 政 規 模 (B)	9,319,894	9,258,518	9,393,976	9,532,383	9,406,865
経 常 一 般 財 源 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	91.9	93.0	94.0	92.6	93.6
類 似 団 体 指 数 (%)	93.6	94.6	94.4	94.3	—

エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされている。

平成 26 年度の経常収支比率は、前年度に比べ 4.0^{ポイント}上昇して 96.9%となっている。

経常収支比率の推移



経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常的経費充当一般財源の額 (A)	8,759,228	8,748,458	8,677,045	8,895,037	9,202,772
経常一般財源に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	9,426,981	9,321,721	9,585,218	9,575,056	9,499,847
経 常 収 支 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	92.9 (102.3)	93.9 (101.6)	90.5 (98.2)	92.9 (100.8)	96.9 (104.6)
類 似 団 体 指 数 (%)	86.1 (93.3)	89.0 (95.0)	89.6 (95.7)	88.7 (94.7)	—

(注) 経常収支比率の()内の数値は、経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

オ 実質公債費比率、公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、平成 18 年度の起債より許可制から協議制へ移行したが、協議制においても「18%」以上であると許可が必要となる。また、この指標は地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっており、早期健全化基準の「25%」以上となると財政健全化計画を定める必要がある。平成 26 年度は 7.8%で、前年度より 0.6^{ポイント}低下しており、これらの基準を下回っている。

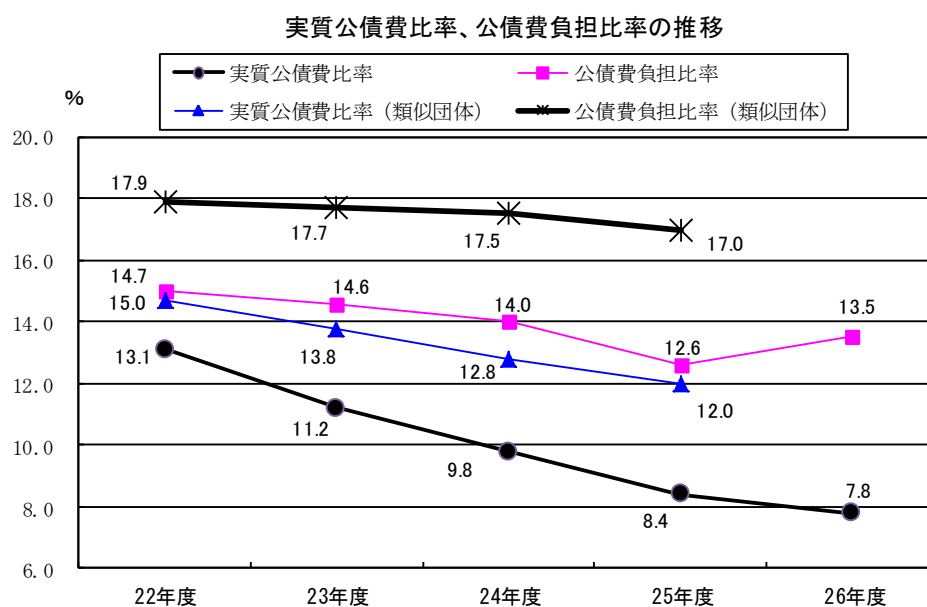
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、平成 26 年度は 13.5%で、前年度より 0.9^{ポイント}上昇しているが、財政運営において警戒ラインとされている「15%」、危険ラインとされている「20%」を下回っている。

実質公債費比率・公債費負担比率の推移

(単位:%)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実 質 公 債 費 比 率		13.1	11.2	9.8	8.4	7.8
公 債 費 負 担 比 率		15.1	14.7	14.1	12.6	13.5
類似団 体数 指	実 質 公 債 費 比 率	14.7	13.8	12.8	12.0	—
	公 債 費 負 担 比 率	17.9	17.7	17.5	17.0	—

(注) 公債費負担比率の()内数値は、公債費から地方債繰上償還額を除いて算定した場合の比率である。



カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は134億5,451万円で、前年度末に比べ3億9,360万1千円(2.8%)減少している。借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が72.0%、その他の資金が28.0%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は85.6%、一般財源総額に対する割合は120.6%となっている。

市債現在高の推移

(単位:千円)

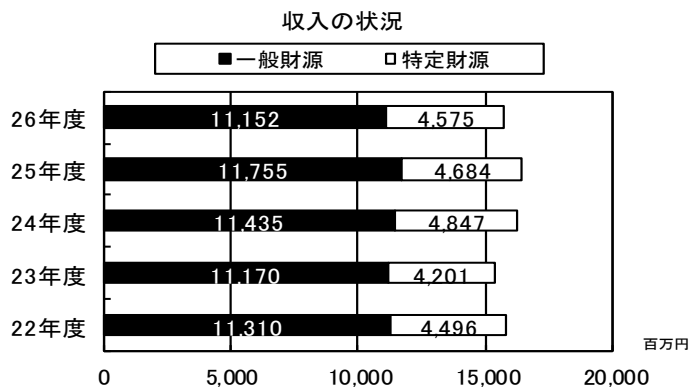
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
年 度 末 残 高 （ A ）		14,095,923	13,902,398	13,933,345	13,848,111	13,454,510
(A) の 借 入 先 別 内 訳	財 政 融 資 資 金	11,039,106	10,647,665	10,398,652	10,221,195	9,692,431
	旧郵政公社資金	78.3%	76.6%	74.6%	73.8%	72.0%
	そ の 他	3,056,817	3,254,733	3,534,693	3,626,916	3,762,079
			21.7%	23.4%	25.4%	26.2%
(A) ／ (歳 入 総 額)		89.2%	90.4%	85.6%	84.2%	85.6%
(A) ／ (一 般 財 源 総 額)		124.6%	124.5%	121.8%	117.8%	120.6%

(66頁 第10表参照)

キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、157億2,675万9千円で、前年度に比べ7億1,223万2千円（4.3%）減少している。
このうち一般財源の額は、111億5,206万7千円で、前年度に比べ6億280万9千円（5.1%）減少している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、70.9%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。



普通会計収入の状況

(単位:千円)

区 分	26年度			25年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	4,714,689	4,714,689	30.0	4,674,260	4,674,260	28.4	0.9
地 方 譲 与 税	137,814	137,814	0.9	143,956	143,956	0.9	△ 4.3
利 子 割 交 付 金	7,831	7,831	0.0	9,243	9,243	0.1	△ 15.3
配 当 割 交 付 金	27,008	27,008	0.2	14,150	14,150	0.1	90.9
株式等譲与所得割交付金	14,372	14,372	0.1	21,862	21,862	0.1	△ 34.3
地 方 消 費 税 交 付 金	450,591	450,591	2.9	365,440	365,440	2.2	23.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,928	18,928	0.1	39,327	39,327	0.2	△ 51.9
地 方 特 例 交 付 金	22,729	22,729	0.1	22,939	22,939	0.1	△ 0.9
地 方 交 付 税	4,158,129	4,158,129	26.4	4,299,475	4,299,475	26.2	△ 3.3
交通安全対策特別交付金	6,425	6,425	0.0	6,862	6,862	0.0	△ 6.4
分 担 金 及 び 負 担 金	168,527	0	1.1	177,961	0	1.1	△ 5.3
使 用 料	165,482	15,530	1.1	136,591	24,576	0.8	21.2
手 数 料	124,674	0	0.8	130,693	10,130	0.8	△ 4.6
国 庫 支 出 金	1,970,610	141,254	12.5	2,355,563	547,445	14.3	△ 16.3
県 支 出 金	978,973	1,142	6.2	1,054,964	50,271	6.4	△ 7.2
財 産 収 入	25,970	23,408	0.2	21,185	19,532	0.1	22.6
寄 附 金	17,023	3,200	0.1	5,291	3,435	0.0	221.7
繰 入 金	353,913	8,397	2.3	27,989	7,989	0.2	1,164.5
繰 越 金	817,698	659,958	5.2	866,035	694,408	5.3	△ 5.6
諸 収 入	590,542	41,131	3.8	646,456	49,627	3.9	△ 8.6
市 債	954,831	699,531	6.1	1,418,749	749,949	8.6	△ 32.7
歳 入 合 計	15,726,759	11,152,067	100.0	16,438,991	11,754,876	100.0	△ 4.3

ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較すると 11 頁のグラフ及び 12 頁の表のとおりである。

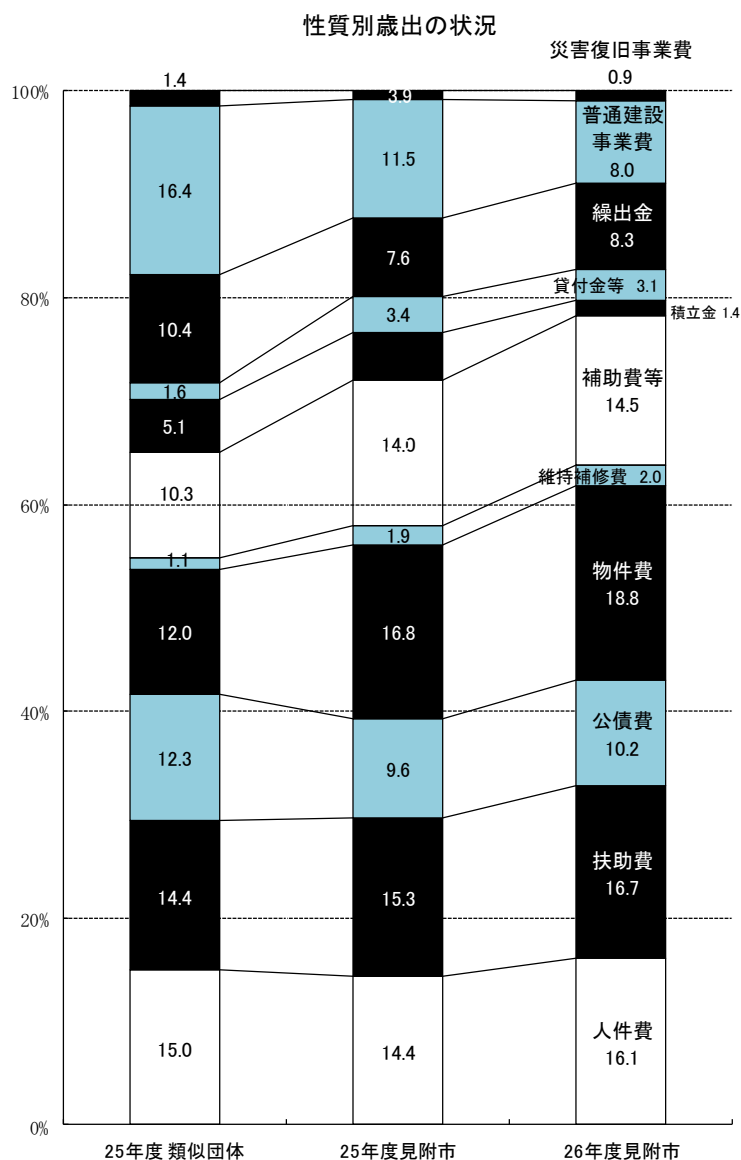
当年度の普通会計の歳出決算額は、148 億 5,978 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 6,151 万 1 千円（4.9%）減少している。これは、義務的経費が 2 億 5,149 万 5 千円（4.1%）増加したものの、その他の経費が 4 億 1,202 万 1 千円（5.4%）、投資的経費が 6 億 98 万 5 千円（31.2%）それぞれ減少したことによる。

義務的経費の増加は、主に人件費が 1 億 3,483 万 6 千円（6.0%）、扶助費が 9,229 万円（3.9%）それぞれ増加したことによる。

その他の経費の減少は、主に物件費が 1 億 6,420 万 6 千円（6.2%）増加し、積立金が 5 億 1,735 万 6 千円（71.0%）、投資、出資金、貸付金が 8,001 万 6 千円（14.9%）それぞれ減少したことによる。

投資的経費の減少は、主に普通建設事業費が 6 億 838 万 4 千円（33.9%）減少したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は 43.0%で前年度に比べて 3.7^{ポイント}上昇しているのに対し、その他の経費は 48.1%で前年度に比べ 0.3^{ポイント}、投資的経費は 8.9%で前年度に比べ 3.4^{ポイント}それぞれ低下している。



普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	26年度		25年度		対前年度		25年度 類似団体 構成比
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	6,385,670	43.0	6,134,175	39.3	251,495	4.1	41.7
人 件 費	2,391,055	16.1	2,256,219	14.4	134,836	6.0	15.0
扶 助 費	2,476,467	16.7	2,384,177	15.3	92,290	3.9	14.4
公 債 費	1,518,148	10.2	1,493,779	9.6	24,369	1.6	12.3
その他の経費	7,150,804	48.1	7,562,825	48.4	△ 412,021	△ 5.4	40.5
物 件 費	2,794,911	18.8	2,630,705	16.8	164,206	6.2	12.0
維持補修費	290,240	2.0	291,650	1.9	△ 1,410	△ 0.5	1.1
補助費等	2,166,655	14.5	2,186,981	14.0	△ 20,326	△ 0.9	10.3
積 立 金	210,877	1.4	728,233	4.7	△ 517,356	△ 71.0	5.1
投資、出資金、貸付金	456,741	3.1	536,757	3.4	△ 80,016	△ 14.9	1.6
繰 出 金	1,231,380	8.3	1,188,499	7.6	42,881	3.6	10.4
投資的経費	1,323,308	8.9	1,924,293	12.3	△ 600,985	△ 31.2	17.8
普通建設事業費	1,185,176	8.0	1,793,560	11.5	△ 608,384	△ 33.9	16.4
うち単独事業費	595,621	4.0	611,812	3.9	△ 16,191	△ 2.6	6.8
災害復旧事業費	138,132	0.9	130,733	0.8	7,399	5.7	1.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0
歳出合計	14,859,782	100.0	15,621,293	100.0	△ 761,511	△ 4.9	100.0

3 一般会計

(1) 歳 入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
26年度(A)	16,904,264	16,529,543	15,734,218	11,971	783,354
25年度(B)	17,220,431	16,847,212	16,446,467	37,778	362,967
増減(A)-(B)	△ 316,167	△ 317,669	△ 712,249	△ 25,807	420,387

収入済額は、157億3,421万8千円で、前年度に比べ7億1,224万9千円(4.3%)減少している。

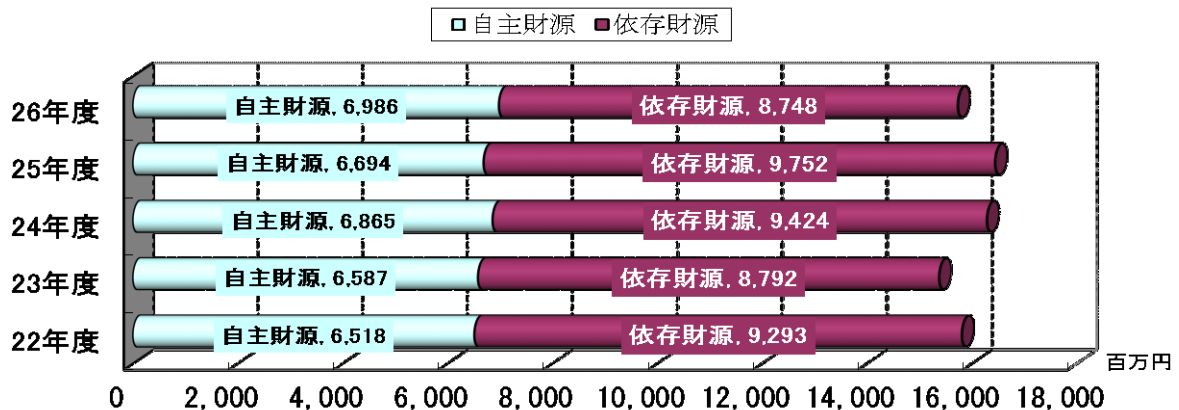
これは主に、前年度に比べ、繰入金3億2,592万4千円(1,164.5%)、地方消費税交付金9,415万1千円(26.4%)がそれぞれ増加した一方、市債4億6,391万8千円(32.9%)、国庫支出金4億379万3千円(17.1%)、地方交付税1億4,134万6千円(3.3%)がそれぞれ減少したことによる。

自主財源は2億9,204万円(4.4%)増加して69億8,597万7千円となり、依存財源は10億428万9千円(10.3%)減少して87億4,824万1千円となった。自主財源比率は、前年度より3.7^{ポイント}上昇して44.4%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比 増減
自主 財 源	市 税	千円 4,714,689	% 30.0	千円 4,674,260	% 28.4	千円 40,429	% 0.9	ポイント 1.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	247,928	1.6	227,679	1.4	20,249	8.9	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	186,060	1.2	194,590	1.2	△ 8,530	△ 4.4	0.0
	財 産 収 入	26,167	0.2	21,631	0.1	4,536	21.0	0.1
	寄 附 金	17,023	0.1	5,291	0.0	11,732	221.7	0.1
	繰 入 金	353,913	2.2	27,989	0.2	325,924	1,164.5	2.0
	繰 越 金	817,698	5.2	866,035	5.3	△ 48,337	△ 5.6	△ 0.1
	諸 収 入	622,499	4.0	676,462	4.1	△ 53,963	△ 8.0	△ 0.1
	計	6,985,977	44.4	6,693,937	40.7	292,040	4.4	3.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	137,814	0.9	143,956	0.9	△ 6,142	△ 4.3	0.0
	利 子 割 交 付 金	7,831	0.0	9,243	0.1	△ 1,412	△ 15.3	△ 0.1
	配 当 割 交 付 金	27,008	0.2	14,150	0.1	12,858	90.9	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	14,372	0.1	21,862	0.1	△ 7,490	△ 34.3	0.0
	地方消費税交付金	450,591	2.9	365,440	2.2	85,151	23.3	0.7
	自動車取得税交付金	18,928	0.1	39,327	0.2	△ 20,399	△ 51.9	△ 0.1
	地方特例交付金	22,729	0.1	22,939	0.1	△ 210	△ 0.9	0.0
	地 方 交 付 税	4,158,129	26.4	4,299,475	26.1	△ 141,346	△ 3.3	0.3
	交通安全対策特別交付金	6,425	0.0	6,862	0.0	△ 437	△ 6.4	0.0
	国 庫 支 出 金	1,951,770	12.4	2,355,563	14.3	△ 403,793	△ 17.1	△ 1.9
	県 支 出 金	1,008,313	6.4	1,065,464	6.5	△ 57,151	△ 5.4	△ 0.1
	市 債	944,331	6.0	1,408,249	8.6	△ 463,918	△ 32.9	△ 2.6
	計	8,748,241	55.6	9,752,530	59.3	△ 1,004,289	△ 10.3	△ 3.7
合 計		15,734,218	100.0	16,446,467	100.0	△ 712,249	△ 4.3	-

自主・依存財源の構成比の推移



・不納欠損額の状況

市税及び税外収入の不納欠損額は、1,128万7千円で、前年度に比べ2,598万2千円（69.7%）減少している。また、分担金負担金は前年度に比べ15万6千円（41.9%）増加している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移（単位：千円、%）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	33,553	12,013	9,119	37,269	11,287	△ 25,982	△ 69.7
分 担 金 及 び 負 担 金	33	0	357	372	528	156	41.9
使 用 料 及 び 手 数 料	173	210	142	137	156	19	13.9
計	33,759	12,223	9,618	37,778	11,971	△ 25,807	△ 68.3

（55頁 第3表参照）

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、7億8,335万4千円で、前年度に比べ4億2,038万7千円（115.8%）増加している。これは主に、市税が2,146万円（8.7%）減少したものの、国庫支出金が4億7,918万8千円（1,185.8%）増加したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移（単位：千円、%）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	321,812	300,969	290,004	246,513	225,053	△ 21,460	△ 8.7
分 担 金 及 び 負 担 金	7,141	4,655	4,117	2,661	2,203	△ 458	△ 17.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,070	3,067	3,198	3,174	3,147	△ 27	△ 0.9
国 庫 支 出 金	50,241	0	117,640	40,412	519,600	479,188	1,185.8
県 支 出 金	0	0	0	64,648	27,807	△ 36,841	△ 57
諸 収 入	4,410	4,691	5,630	5,559	5,544	△ 15	△ 0.3
計	386,674	313,382	420,589	362,967	783,354	420,387	115.8

（55頁 第3表参照）

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26年度(A)	4,626,869,000	4,951,029,389	4,714,688,504	11,287,354	225,053,531	87,819,504	101.9	95.2
25年度(A)	4,574,342,000	4,958,041,836	4,674,259,764	37,268,857	246,513,215	99,917,764	102.2	94.3
増減(A)-(B)	52,527,000	△ 7,012,447	40,428,740	△ 25,981,503	△ 21,459,684	△ 12,098,260	△ 0.3	0.9

市税の収入済額は、前年度に比べ4,042万9千円（0.9%）の増加となっている。

不納欠損額は、1,128万7千円で、前年度に比べ2,598万2千円（69.7%）減少している。不納欠損額の内訳は、固定資産税662万円（58.7%）、個人市民税285万8千円（25.3%）、法人市民税83万6千円（7.4%）、都市計画税73万7千円（6.5%）及び軽自動車税23万6千円（2.1%）である。

この措置は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

年 度 税 目		26年度			25年度			比較増減額
		収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	
市 民 税	個 人	円 1,540,475,870	% 97.2	% 32.7	円 1,549,985,996	% 96.7	% 33.2	円 △ 9,510,126
	法 人	365,408,884	99.4	7.8	327,738,900	99.1	7.0	37,669,984
	計	1,905,884,754	97.6	40.4	1,877,724,896	97.1	40.2	28,159,858
固 定 資 産 税	純固定資産税	2,210,034,237	93.0	46.9	2,183,178,404	91.6	46.7	26,855,833
	交付金・納付金	9,044,500	100.0	0.2	9,125,100	100.0	0.2	△ 80,600
	計	2,219,078,737	93.0	47.1	2,192,303,504	91.6	46.9	26,775,233
軽自動車税		101,465,588	96.8	2.2	99,063,900	96.7	2.1	2,401,688
市たばこ税		245,983,306	100.0	5.2	263,916,375	100.0	5.6	△ 17,933,069
鉱産税		126,600	100.0	0.0	196,800	100.0	0.0	△ 70,200
入湯税		0	-	0.0	0	-	0.0	0
都市計画税		242,149,519	92.8	5.1	241,054,289	91.5	5.2	1,095,230
合 計		4,714,688,504	95.2	100.0	4,674,259,764	94.3	100.0	40,428,740

（59頁 第5・6表参照）

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 税 目			26年度			25年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	個 人	現年分	円 1,533,377,738	円 1,524,060,535	% 99.4	円 1,548,680,316	円 1,535,479,806	% 99.1	ポイント 0.3
		滞納分	51,852,582	16,415,335	31.7	54,926,274	14,506,190	26.4	5.3
	法 人	現年分	365,904,100	364,925,900	99.7	327,414,800	327,157,400	99.9	△ 0.2
		滞納分	1,600,484	482,984	30.2	3,393,684	581,500	17.1	13.1
純固定資産税		現年分	2,206,969,100	2,187,134,456	99.1	2,179,449,400	2,160,359,208	99.1	0.0
		滞納分	170,544,629	22,899,781	13.4	204,919,994	22,819,196	11.1	2.3
軽自動車税		現年分	101,604,200	100,811,800	99.2	99,040,300	98,356,000	99.3	△ 0.1
		滞納分	3,200,300	653,788	20.4	3,434,000	707,900	20.6	△ 0.2
都市計画税		現年分	241,760,200	239,590,028	99.1	240,606,800	238,499,992	99.1	0.0
		滞納分	19,061,650	2,559,491	13.4	22,937,993	2,554,297	11.1	2.3

第2款 地方譲与税

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
26年度(A)		円 137,814,000	円 137,814,001	円 137,814,001	円 1	% 100.0	% 100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	41,266,000	41,266,000	41,266,000	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	96,548,000	96,548,000	96,548,000	0	100.0	100.0
	地方道路譲与税	0	1	1	1	-	100.0
25年度(B)		143,956,000	143,956,000	143,956,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)		△ 6,142,000	△ 6,141,999	△ 6,141,999	1	0.0	0.0

第3款 利子割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
26 年 度 (A)		円 7,831,000	円 7,831,000	円 7,831,000	円 0	% 100.0	% 100.0
25 年 度 (B)		9,243,000	9,243,000	9,243,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 1,412,000	△ 1,412,000	△ 1,412,000	0	0.0	0.0

第4款 配当割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
26 年 度 (A)		円 27,008,000	円 27,008,000	円 27,008,000	円 0	% 100.0	% 100.0
25 年 度 (B)		14,150,000	14,150,000	14,150,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		12,858,000	12,858,000	12,858,000	0	0.0	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
26 年 度 (A)		円 14,372,000	円 14,372,000	円 14,372,000	円 0	% 100.0	% 100.0
25 年 度 (B)		21,862,000	21,862,000	21,862,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 7,490,000	△ 7,490,000	△ 7,490,000	0	0.0	0.0

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
26 年 度 (A)	450,591,000	450,591,000	450,591,000	0	100.0	100.0
25 年 度 (B)	365,440,000	365,440,000	365,440,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	85,151,000	85,151,000	85,151,000	0	0.0	0.0

第7款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
26 年 度 (A)	18,928,000	18,928,000	18,928,000	0	100.0	100.0
25 年 度 (B)	39,327,000	39,327,000	39,327,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 20,399,000	△ 20,399,000	△ 20,399,000	0	0.0	0.0

第8款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
26 年 度 (A)	22,729,000	22,729,000	22,729,000	0	100.0	100.0
25 年 度 (B)	22,939,000	22,939,000	22,939,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 210,000	△ 210,000	△ 210,000	0	0.0	0.0

第9款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
26 年 度 (A)	4,158,129,000	4,158,129,000	4,158,129,000	0	100.0	100.0
25 年 度 (B)	4,299,475,000	4,299,475,000	4,299,475,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 141,346,000	△ 141,346,000	△ 141,346,000	0	0.0	0.0

第 10 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
26 年 度 (A)	円 6,425,000	円 6,425,000	円 6,425,000	円 0	% 100.0	% 100.0
25 年 度 (B)	6,862,000	6,862,000	6,862,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 437,000	△ 437,000	△ 437,000	0	0.0	0.0

第 11 款 分担金及び負担金

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
26年度(A)		円 254,268,000	円 250,658,932	円 247,928,262	円 527,450	円 2,203,220	円 △ 6,339,738	% 97.5	% 98.9
内 訳	分 担 金	7,000,000	296,662	296,662	0	0	△ 6,703,338	4.2	100.0
	負 担 金	247,268,000	250,362,270	247,631,600	527,450	2,203,220	363,600	100.1	98.9
25年度(B)		232,468,000	230,711,718	227,678,818	372,250	2,660,650	△ 4,789,182	97.9	98.7
増減(A)-(B)		21,800,000	19,947,214	20,249,444	155,200	△ 457,430	△ 1,550,556	△ 0.4	0.2

収入済額 2 億 4,792 万 8 千円は、前年度に比べ 2,024 万 9 千円 (8.9%) 増加している。これは主に、職員退職手当他会計負担金 1,706 万円が新たに計上されたことに加え、保育所児童運営費負担金が 254 万 7 千円 (1.3%)、基幹水利施設管理事業負担金が 118 万 2 千円 (12.7%) それぞれ増加したことなどによる。

収入未済額 220 万 3 千円は、保育所児童運営費負担金で、前年度に比べ 45 万 7 千円 (17.2%) 減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		26年度	25年度	比 較	
				増減額	増減率
分 担 金	農 林 水 産 業 費	円 296,662	円 0	円 296,662	% 皆増
負 担 金	総 務 費	17,059,525	0	17,059,525	皆増
	民 生 費	218,700,689	216,884,924	1,815,765	0.8
	衛 生 費	1,365,930	1,470,730	△ 104,800	△ 7.1
	農 林 水 産 業 費	10,505,456	9,323,164	1,182,292	12.7
	計	247,631,600	227,678,818	19,952,782	8.8

第 1 2 款 使用料及び手数料

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
26年度(A)		189,703,000	189,362,756	186,060,186	155,760	3,146,810	△ 3,642,814	98.1	98.3
内 訳	使 用 料	62,266,000	62,059,891	61,385,891	0	674,000	△ 880,109	98.6	98.9
	手 数 料	127,437,000	127,302,865	124,674,295	155,760	2,472,810	△ 2,762,705	97.8	97.9
25年度(B)		190,537,000	197,900,666	194,590,226	136,640	3,173,800	4,053,226	102.1	98.3
増減(A)-(B)		△ 834,000	△ 8,537,910	△ 8,530,040	19,120	△ 26,990	△ 7,696,040	△ 4.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 853 万円（4.4%）減少して、1 億 8,606 万円となっている。これは主に、使用料において、教育使用料が 11 万 4 千円（22.9%）増加したものの、総務使用料 62 万 8 千円（5.8%）、民生使用料 172 万 5 千円（8.2%）、衛生使用料 26 万円（8.5%）がそれぞれ減少したことによるものであり、手数料において、土木手数料が 117 万 8 千円（242.4%）増加したものの、総務手数料 51 万 3 千円（2.7%）、衛生手数料 637 万円（5.8%）、消防手数料 31 万 3 千円（29.1%）がそれぞれ減少したことによる。不納欠損額 15 万 6 千円は、し尿処理手数料である。

収入未済額 314 万 7 千円の内訳は、市営住宅使用料 59 万 3 千円、市営住宅駐車場使用料 5 千円、市営住宅敷地使用料 7 万 5 千円、登録犬事務等手数料 4 千円及びし尿処理手数料 247 万円で、前年度に比べ 2 万 7 千円（0.9%）減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		26年度	25年度	比 較	
				増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	円 10,184,546	円 10,812,941	円 △ 628,395	% △ 5.8
	民 生 使 用 料	19,272,737	20,997,285	△ 1,724,548	△ 8.2
	衛 生 使 用 料	2,809,396	3,069,383	△ 259,987	△ 8.5
	農 林 水 産 業 使 用 料	104,000	119,750	△ 15,750	△ 13.2
	商 工 使 用 料	1,069,023	1,025,900	43,123	4.2
	土 木 使 用 料	27,330,540	27,370,116	△ 39,576	△ 0.1
	教 育 使 用 料	614,189	499,851	114,338	22.9
	消 防 使 用 料	1,460	1,460	0	0.0
	計	61,385,891	63,896,686	△ 2,510,795	△ 3.9
手 数 料	総 務 手 数 料	18,240,750	18,753,930	△ 513,180	△ 2.7
	衛 生 手 数 料	104,001,055	110,371,390	△ 6,370,335	△ 5.8
	農 林 水 産 業 手 数 料	6,480	7,500	△ 1,020	△ 13.6
	土 木 手 数 料	1,663,760	485,970	1,177,790	242.4
	消 防 手 数 料	762,250	1,074,750	△ 312,500	△ 29.1
	計	124,674,295	130,693,540	△ 6,019,245	△ 4.6
合 計		186,060,186	194,590,226	△ 8,530,040	△ 4.4

第 13 款 国庫支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
26 年 度 (A)		円 2,523,878,000	円 2,471,369,509	円 1,951,769,509	円 △ 572,108,491	% 77.3	% 79.0
内 訳	国 庫 負 担 金	1,090,682,000	1,079,973,420	1,079,973,420	△ 10,708,580	99.0	100.0
	国 庫 補 助 金	1,424,638,000	1,380,598,688	860,998,688	△ 563,639,312	60.4	62.4
	委 託 金	8,558,000	10,797,401	10,797,401	2,239,401	126.2	100.0
25 年 度 (B)		2,762,523,000	2,395,974,185	2,355,562,185	△ 406,960,815	85.3	98.3
増 減 (A)-(B)		△ 238,645,000	75,395,324	△ 403,792,676	△ 165,147,676	△ 8.0	△ 19.3

収入済額 19 億 5,177 万円は、前年度に比べ 4 億 379 万 3 千円 (17.1%) 減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		26年度	25年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 1,079,042,487	円 1,061,861,747	円 17,180,740	% 1.6
	衛 生 費	930,933	898,707	32,226	3.6
	計	1,079,973,420	1,062,760,454	17,212,966	1.6
補 助 金	総 務 費	185,032,000	501,922,410	△ 316,890,410	△ 63.1
	民 生 費	209,301,000	14,001,000	195,300,000	1,394.9
	衛 生 費	13,777,000	13,307,000	470,000	3.5
	農 林 水 産 業 費	3,896,000	8,600,000	△ 4,704,000	△ 54.7
	土 木 費	372,029,000	701,646,500	△ 329,617,500	△ 47.0
	教 育 費	36,402,000	32,587,000	3,815,000	11.7
	災 害 復 旧 費	40,561,688	10,275,000	30,286,688	294.8
	計	860,998,688	1,282,338,910	△ 421,340,222	△ 32.9
委 託 金	総 務 費	208,000	187,000	21,000	11.2
	民 生 費	9,568,143	7,796,409	1,771,734	22.7
	教 育 費	1,021,258	2,479,412	△ 1,458,154	△ 58.8
	計	10,797,401	10,462,821	334,580	3.2
合 計		1,951,769,509	2,355,562,185	△ 403,792,676	△ 17.1

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ 1,721 万 3 千円 (1.6%) 増加している。これは主に、民生費国庫負担金の保育所児童運営費負担金が 3,624 万 6 千円 (45.7%) 増加し、児童手当交付金 (過年度分) 1,008 万 2 千円 (95.4%)、児童手当負担金 335 万 1 千円 (0.7%)、児童扶養手当負担金 340 万 8 千円 (7.2%) がそれぞれ減少したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ 4 億 2,134 万円 (32.9%) 減少している。これは主に、民生費国庫補助金の臨時福祉交付金 9,302 万円 (皆増)、総務費国庫補助金の地域住民生活等緊急支援交付金 (消費喚起等) 7,382 万 9 千円 (皆増)、がんばる地方交付金 4,897 万円 (皆増)、地域住民生活等支援交付金 (地方創生先行型) 4,727 万 7 千円 (皆増) がそれぞれ増加し、総務費国庫補助金の地域の元気交付金 4 億 8,770 万 6 千円 (皆減)、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 (繰越明許費分含む) 2 億 2,055 万 8 千円 (42.7%) がそれぞれ減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 33 万 5 千円 (3.2%) 増加している。これは主に、民生費委託金の基礎年金等事務費交付金が 125 万 5 千円 (20.8%) 増加し、教育費委託金のコミュニティスクール推進取組事業委託金が 77 万 9 千円 (43.3%) 減少したことによる。

第 1 4 款 県支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
26 年 度 (A)		1,144,271,000	1,036,120,424	1,008,313,424	△ 135,957,576	88.1	97.3
内 訳	県 負 担 金	479,223,000	474,354,134	474,354,134	△ 4,868,866	99.0	100.0
	県 補 助 金	549,858,000	447,509,902	419,702,902	△ 130,155,098	76.3	93.8
	委 託 金	104,690,000	103,756,388	103,756,388	△ 933,612	99.1	100.0
	県 貸 付 金	10,500,000	10,500,000	10,500,000	0	100.0	100.0
25 年 度 (B)		1,129,181,000	1,130,112,365	1,065,464,365	△ 63,716,635	94.4	94.3
増 減 (A)-(B)		15,090,000	△ 93,991,941	△ 57,150,941	△ 72,240,941	△ 6.3	3.0

収入済額 10 億 831 万 3 千円は、前年度に比べ 5,715 万 1 千円 (5.4%) 減少している。

県負担金の収入済額は、前年度に比べ 3,455 万 3 千円 (7.9%) 増加している。これは主に、保育所児童運営費負担金や保険基盤安定負担金等の民生費負担金が増加したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ 9,515 万 5 千円 (18.5%) 減少している。これは主に、農薬適正処理事業補助金等の農林水産業費補助金 8,781 万 1 千円 (94.4%)、災害復旧費補助金 2,484 万円 (皆増)、緊急雇用創出事業臨時特例基金交付金補助金の労働費補助金 1,127 万 4 千円 (35.0%) がそれぞれ増加し、介護基盤緊急整備臨時特例補助金や高齢者福祉施設開設等支援事業補助金がなくなったことにより、民生費補助金が 2 億 1,976 万 2 千円 (63.4%) 減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 345 万 1 千円 (3.4%) 増加している。これは主に、県議会議員一般選挙の選挙執行経費交付金等の総務費委託金が 704 万 2 千円 (8.5%) 増加し、いじめ対策等生徒指導推進事業委託金や防災キャンプ事業委託金等がなくなったことにより、教育費委託金が 249 万 2 千円 (89.6%) 減少したことによる。

県貸付金は、前年度と同額の地方産業育成資金貸付金 1,050 万円となっている。

各項目の前年度との比較は、次頁の表のとおりである。

区 分		26年度	25年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 464,539,185	円 429,400,755	円 35,138,430	% 8.2
	衛 生 費	465,467	524,645	△ 59,178	△ 11.3
	災 害 救 助 費	6,471,210	7,414,160	△ 942,950	△ 12.7
	事 務 委 譲 交 付 金	2,878,272	2,462,000	416,272	16.9
	計	474,354,134	439,801,560	34,552,574	7.9
補 助 金	総 務 費	3,972,184	3,771,000	201,184	5.3
	民 生 費	126,923,000	346,685,106	△ 219,762,106	△ 63.4
	衛 生 費	35,204,530	34,665,200	539,330	1.6
	労 働 費	43,465,799	32,191,464	11,274,335	35.0
	農 林 水 産 業 費	180,839,677	93,028,992	87,810,685	94.4
	土 木 費	1,232,000	705,000	527,000	74.8
	教 育 費	3,225,712	3,810,913	△ 585,201	△ 15.4
	災 害 復 旧 費	24,840,000	0	24,840,000	皆増
	計	419,702,902	514,857,675	△ 95,154,773	△ 18.5
委 託 金	総 務 費	90,086,163	83,044,493	7,041,670	8.5
	民 生 費	12,736	13,000	△ 264	△ 2.0
	土 木 費	13,240,816	14,350,264	△ 1,109,448	△ 7.7
	消 防 費	126,367	115,234	11,133	9.7
	教 育 費	290,306	2,782,139	△ 2,491,833	△ 89.6
	計	103,756,388	100,305,130	3,451,258	3.4
貸 付 金	地 方 産 業 育 成 資 金	10,500,000	10,500,000	0	0.0
	計	10,500,000	10,500,000	0	0.0
合 計		1,008,313,424	1,065,464,365	△ 57,150,941	△ 5.4

第 1 5 款 財産収入

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
26年度(A)		円 25,705,000	円 26,166,494	円 26,166,494	円 0	円 0	円 461,494	% 101.8	% 100.0
内 訳	財 産 運用収入	22,104,000	22,507,206	22,507,206	0	0	403,206	101.8	100.0
	財 産 売却収入	3,601,000	3,659,288	3,659,288	0	0	58,288	101.6	100.0
25年度(B)		21,259,000	21,631,218	21,631,218	0	0	372,218	101.8	100.0
増減(A)-(B)		4,446,000	4,535,276	4,535,276	0	0	89,276	0.0	0.0

第16款 寄 附 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
26 年 度 (A)		円 16,197,000	円 17,023,434	円 17,023,434	円 826,434	% 105.1	% 100.0
内 訳	一 般 寄 附 金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	100.0	100.0
	総務費寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
	民生費寄附金	1,000	2,000	2,000	1,000	200.0	100.0
	衛生費寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
	土木費寄附金	10,841,000	11,634,403	11,634,403	793,403	107.3	100.0
	消防費寄付金	2,152,000	2,151,471	2,151,471	△ 529	99.9	100.0
	教育費寄附金	1,000	35,560	35,560	34,560	3,556.0	100.0
25 年 度 (B)		2,696,000	5,290,767	5,290,767	2,594,767	196.2	100.0
増 減 (A)-(B)		13,501,000	11,732,667	11,732,667	△ 1,768,333	△ 91.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,173万3千円(221.8%)増加している。これは、開発行為に伴う公園用地費相当分の土木費寄付金990万9千円(皆増)及び平成23年7月30日新潟福島豪雨支援金を消防費寄付金215万1千円(皆増)として受け入れたことによるものである。

第17款 繰 入 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
26 年 度 (A)		円 353,913,000	円 353,913,000	円 353,913,000	円 0	% 100.0	% 100.0
内 訳	財 政 調 整 基 金	345,516,000	345,516,000	345,516,000	0	100.0	100.0
	減 債 基 金	8,397,000	8,397,000	8,397,000	0	100.0	100.0
	国 際 交 流 基 金	0	0	0	0	-	-
	ボランティア活動 推 進 基 金	0	0	0	0	-	-
	地 域 福 祉 基 金	0	0	0	0	-	-
	防災まちづくり基金	0	0	0	0	-	-
25 年 度 (B)		27,989,000	27,989,000	27,989,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		325,924,000	325,924,000	325,924,000	0	0.0	0.0

第18款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
26年度(A)	817,698,000	817,698,257	817,698,257	257	100.0	100.0
25年度(B)	866,034,750	866,034,901	866,034,901	151	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 48,336,750	△ 48,336,644	△ 48,336,644	106	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ4,833万7千円(5.6%)減少している。

第19款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26年度(A)	619,404,000	628,043,002	622,499,150	0	5,543,852	3,095,150	100.5	99.1
内 訳	延滞金加算金及び過料	5,002,000	14,395,441	0	0	9,393,441	287.8	100.0
	市預金利子	400,000	255,421	0	0	△ 144,579	63.9	100.0
	貸付金元利収入	404,869,000	396,510,383	0	0	△ 8,358,617	97.9	100.0
	雑 入	209,133,000	211,337,905	0	5,543,852	2,204,905	101.1	97.4
25年度(B)	671,698,000	682,021,888	676,462,705	0	5,559,183	4,764,705	100.7	99.2
増 減 (A)-(B)	△ 52,294,000	△ 53,978,886	△ 53,963,555	0	△ 15,331	△ 1,669,555	△ 0.2	△ 0.1

収入済額は、前年度に比べ5,396万4千円(8.0%)減少している。収入未済額554万4千円は、民生費雑入である。各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		26年度	25年度	比 較	
				増 減 額	増減率
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料		円 14,395,441	円 11,460,864	円 2,934,577	% 25.6
市 預 金 利 子		255,421	509,521	△ 254,100	△ 49.9
貸 付 金 元 利 収 入		396,510,383	479,525,386	△ 83,015,003	△ 17.3
雑 入	滞 納 処 分 費	0	34,295	△ 34,295	皆減
	弁 償 金	18,285	18,287	△ 2	△ 0.0
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	0	1,147,169	△ 1,147,169	皆減
	過 年 度 収 入	0	0	0	-
	雑 入	211,319,620	183,767,183	27,552,437	15.0
計		211,337,905	184,966,934	26,370,971	14.3
合 計		622,499,150	676,462,705	△ 53,963,555	△ 8.0

貸付金元利収入は、前年度に比べ 8,301 万 5 千円 (17.3%) 減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入 7,639 万 8 千円 (17.8%)、被災者支援貸付金元利収入 660 万円 (14.9%) がそれぞれ減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ 2,755 万 2 千円 (15.0%) 増加している。これは主に、民生費雑入 1,326 万 3 千円 (38.3%)、農林水産業費雑入 2,840 万 4 千円 (600.3%) がそれぞれ増加し、総務費雑入 642 万 1 千円 (10.5%)、教育費雑入 587 万 1 千円 (70.3%) がそれぞれ減少したことによる。

第 20 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
26 年 度 (A)	1,488,531,000	944,331,000	944,331,000	△ 544,200,000	63.4	100.0
25 年 度 (B)	1,818,449,000	1,408,249,000	1,408,249,000	△ 410,200,000	77.4	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 329,918,000	△ 463,918,000	△ 463,918,000	△ 134,000,000	△ 14.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 4 億 6,391 万 8 千円 (32.9%) 減少している。歳入総額に占める市債の割合は 6.0% で、前年度に比べ 2.6 ㇿ減少している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借 入 額		比 較	
		26年度	25年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
農 林 水 産 債	農 業 債	4,800,000	12,500,000	△ 7,700,000	△ 61.6
商 工 債	商 工 債	0	29,000,000	△ 29,000,000	皆減
土 木 債	道 路 橋 り ょ う 債	183,800,000	358,400,000	△ 174,600,000	△ 48.7
	都 市 計 画 債	0	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
消 防 債	消 防 債	7,500,000	213,700,000	△ 206,200,000	△ 96.5
教 育 債	小 学 校 債	32,100,000	22,500,000	9,600,000	42.7
	社 会 教 育 債	13,300,000	7,000,000	6,300,000	90.0
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	699,531,000	749,949,000	△ 50,418,000	△ 6.7
災 害 復 旧 事 業 債	災 害 復 旧 事 業 債	3,300,000	13,700,000	△ 10,400,000	△ 75.9
計		944,331,000	1,408,249,000	△ 463,918,000	△ 32.9

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

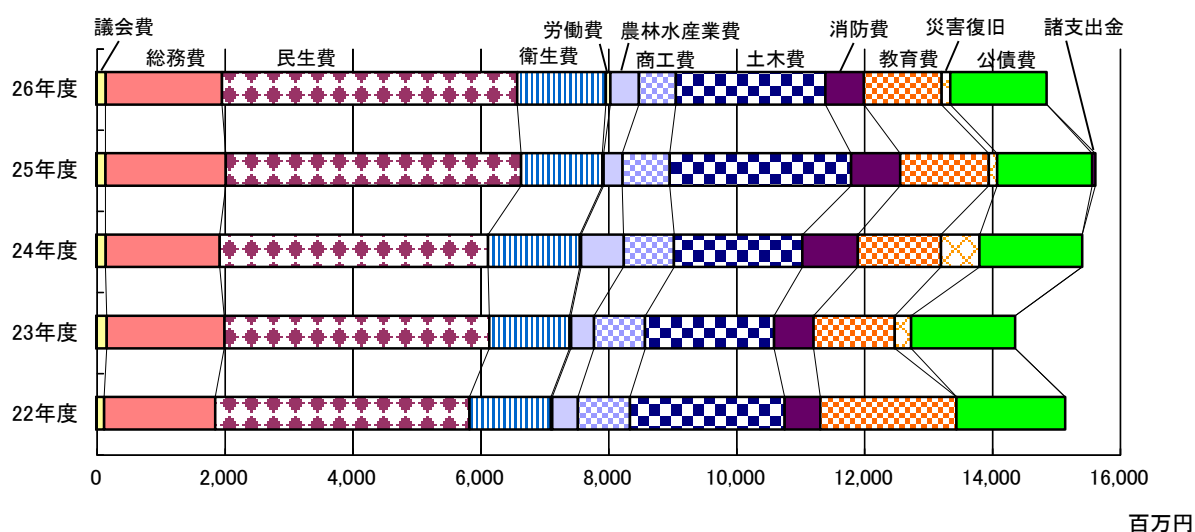
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
26年度(A)	16,904,264	14,867,241	1,322,399	714,624	87.9
25年度(B)	17,220,431	15,628,769	676,938	914,724	90.8
増減(A)-(B)	△ 316,167	△ 761,528	645,461	△ 200,100	△ 2.9
増 減 率 (%)	△ 1.8	△ 4.9	95.4	△ 21.9	-

予算現額 169 億 426 万 4 千円に対して、支出済額は 148 億 6,724 万 1 千円で、前年度の支出済額に比べ 7 億 6,152 万 8 千円(4.9%)減少している。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、民生費 31.0% (前年度は 29.5%)、土木費 15.7% (同 18.2%)、総務費 12.2%(同 12.0%)、公債費 10.1%(同 9.5%)の順となっている。

翌年度繰越額 13 億 2,239 万 9 千円は継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越しである。継続費通次繰越額の内訳は、衛生費 35 万 4 千円、商工費 6 億 7,700 万円である。繰越明許費繰越額の内訳は、総務費 2 億 2,184 万 5 千円、民生費 6,400 万円、衛生費 160 万円、労働費 2,000 万円、農林水産業費 1 億 2,960 万円、商工費 1 億 2,046 万円、土木費 7,640 万円である。事故繰越し繰越額の内訳は、土木費 1,114 万円である。

款別歳出決算額の推移



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		26年度		25年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	154,998	1.0	152,340	1.0	2,658	1.7
2	総 務 費	1,819,330	12.2	1,879,667	12.0	△ 60,337	△ 3.2
3	民 生 費	4,615,332	31.0	4,616,423	29.5	△ 1,091	△ 0.0
4	衛 生 費	1,384,230	9.3	1,269,354	8.1	114,876	9.0
5	労 働 費	72,838	0.5	22,898	0.1	49,940	218.1
6	農 林 水 産 業 費	444,777	3.0	293,408	1.9	151,369	51.6
7	商 工 費	578,974	3.9	738,068	4.7	△ 159,094	△ 21.6
8	土 木 費	2,336,655	15.7	2,837,403	18.2	△ 500,748	△ 17.6
9	消 防 費	602,536	4.1	767,121	4.9	△ 164,585	△ 21.5
10	教 育 費	1,211,752	8.2	1,386,993	8.9	△ 175,241	△ 12.6
11	災 害 復 旧 費	138,132	0.9	130,733	0.8	7,399	5.7
12	公 債 費	1,507,687	10.1	1,483,367	9.5	24,320	1.6
13	諸 支 出 金	0	0.0	50,994	0.3	△ 50,994	皆減
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計		14,867,241	100.0	15,628,769	100.0	△ 761,528	△ 4.9

・ 不用額の状況

当年度の不用額の合計は、7 億 1,462 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 10 万円（21.9%）の減少となっている。款別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

（単位:千円、%）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	3,049	5,256	2,519	3,243	3,533	290	8.9
2 総務費	83,910	85,218	111,970	117,055	98,443	△ 18,612	△ 15.9
うち総務管理費	69,747	72,291	90,334	103,794	69,305	△ 34,489	△ 33.2
うち徴税費	9,395	8,387	15,192	9,002	9,521	519	5.8
うち戸籍住基費	1,813	1,582	3,359	2,313	2,271	△ 42	△ 1.8
3 民生費	113,422	137,208	113,245	107,975	128,510	20,535	19.0
うち社会福祉費	68,922	70,623	70,243	68,581	57,379	△ 11,202	△ 16.3
うち児童福祉費	38,205	17,585	34,419	27,222	29,898	2,676	9.8
うち生活保護費	6,295	20,340	6,996	6,117	38,151	32,034	523.7
4 衛生費	91,747	111,104	114,695	122,399	86,359	△ 36,040	△ 29.4
うち保健衛生費	60,434	68,397	77,999	65,927	49,218	△ 16,709	△ 25.3
うち清掃費	31,312	41,480	34,536	56,472	37,141	△ 19,331	△ 34.2
5 労働費	963	609	602	787	2,397	1,610	204.6
6 農林水産業費	11,716	27,827	29,484	38,564	34,241	△ 4,323	△ 11.2
うち農業費	11,008	24,153	27,267	36,862	33,437	△ 3,425	△ 9.3
うち林業費	708	1,002	1,414	1,702	804	△ 898	△ 52.8
7 商工費	69,856	29,468	16,474	35,912	31,851	△ 4,061	△ 11.3
8 土木費	87,516	67,997	61,788	225,438	190,705	△ 34,733	△ 15.4
うち土木管理費	2,204	1,853	2,195	2,620	1,914	△ 706	△ 26.9
うち道路橋りょう費	71,074	56,854	47,528	138,322	140,777	2,455	1.8
うち都市計画費	12,673	8,598	11,094	82,182	19,085	△ 63,097	△ 76.8
9 消防費	20,370	19,553	15,238	26,502	16,733	△ 9,769	△ 36.9
10 教育費	85,590	63,250	53,745	48,144	53,064	4,920	10.2
うち教育総務費	14,544	12,113	14,539	11,327	8,195	△ 3,132	△ 27.7
うち小学校費	16,320	20,905	11,218	9,398	10,709	1,311	13.9
うち中学校費	32,907	8,483	3,754	7,218	7,729	511	7.1
うち特別支援学校費	976	1,207	5,409	568	1,183	615	108.3
うち幼稚園費	435	464	387	80	5,729	5,649	7,061.3
うち社会教育費	14,185	10,439	10,123	11,193	8,753	△ 2,440	△ 21.8
うち保健体育費	6,224	8,403	8,315	8,360	10,766	2,406	28.8
11 災害復旧費	1	293,364	236,533	71,471	56,871	△ 14,600	△ 20.4
うち農林水産施設	1	291,995	228,363	70,725	56,869	△ 13,856	△ 19.6
うち土木施設	0	1,361	8,170	746	2	△ 744	△ 99.7
12 公債費	29,217	17,698	352	7,227	1,916	△ 5,311	△ 73.5
13 諸支出金	1	7,001	1	100,007	1	△ 100,006	△ 100.0
14 予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
計	607,358	875,553	766,646	914,724	714,624	△ 200,100	△ 21.9

（60 頁 第 7 表参照）

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
26 年 度 (A)	158,531,000	154,997,805	0	3,533,195	97.8
25 年 度 (B)	155,583,000	152,340,132	0	3,242,868	97.9
増 減 (A)-(B)	2,948,000	2,657,673	0	290,327	△ 0.1
増 減 率 (%)	1.9	1.7	-	9.0	-

支出済額は、前年度に比べ 265 万 8 千円（1.7%）増加している。これは主に、議員期末手当 118 万 1 千円（6.9%）、議員共済会負担金 53 万 2 千円（1.7%）、委託料 33 万 5 千円（17.6%）が、それぞれ増加したことによる。

第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
26 年 度 (A)		2,139,618,000	1,819,329,804	221,845,000	98,443,196	85.0
内 訳	総務管理費	1,774,536,000	1,483,655,917	221,575,000	69,305,083	83.6
	徴 税 費	175,880,000	166,358,460	0	9,521,540	94.6
	戸 籍 住 民 基本台帳費	69,086,000	66,544,892	270,000	2,271,108	96.3
	選 挙 費	78,822,000	64,439,401	0	14,382,599	81.8
	統計調査費	15,059,000	12,647,313	0	2,411,687	84.0
	監査委員費	26,235,000	25,683,821	0	551,179	97.9
	総務費災害 救助支援費	0	0	0	0	-
25 年 度 (B)		2,060,021,000	1,879,667,239	63,299,000	117,054,761	91.2
増 減 (A)-(B)		79,597,000	△ 60,337,435	158,546,000	△ 18,611,565	△ 6.2
増 減 率 (%)		3.9	△ 3.2	250.5	△ 15.9	-

支出済額は、前年度に比べ 6,033 万 7 千円（3.2%）減少している。翌年度繰越額 2 億 2,157 万 5 千円は文化振興事業費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	26年度	25年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	1,483,655,917	1,568,639,942	△ 84,984,025	△ 5.4
徴 税 費	166,358,460	178,918,587	△ 12,560,127	△ 7.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	66,544,892	66,093,887	451,005	0.7
選 挙 費	64,439,401	29,645,833	34,793,568	117.4
統 計 調 査 費	12,647,313	11,037,248	1,610,065	14.6
監 査 委 員 費	25,683,821	25,185,984	497,837	2.0
総 務 費 災 害 救 助 支 援 費	0	145,758	△ 145,758	皆減
合 計	1,819,329,804	1,879,667,239	△ 60,337,435	△ 3.2

総務管理費は、前年度に比べ8,498万4千円（5.4%）減少している。これは主に、財政会計管理費の財政調整基金積立金が2億5,404万8千円（56.3%）減少し、一般管理費の職員給与費が退職等手当の増に伴い7,380万円（17.7%）、企画費において繰越明許費の優良宅地整備事業調査設計等委託料が5,373万円（皆増）、交通対策費において見附市地域公共交通活性化協議会負担金が2,396万8千円（199.7%）それぞれ増加したことによる。

徴税費は、前年度に比べ1,256万円（7.0%）減少している。これは主に、賦課徴収費の標準宅地鑑定評価業務委託料1,104万4千円（皆減）が減少したことによる。

選挙費は、市長市議会議員選挙等の実施により、前年度に比べ3,479万4千円（117.4%）増加している。

戸籍住民基本台帳費は、戸籍情報電算処理事務費の増により、監査委員費は、職員給与費等の増によりいずれも増加している。

統計調査費の増加は、調査委員報酬等の増によるものである。

総務費災害救助支援費の支出はなかった。

第3款 民 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
26 年 度 (A)		4,807,842,000	4,615,332,084	64,000,000	128,509,916	96.0
内 訳	社 会 福 祉 費	2,416,151,000	2,328,172,062	30,600,000	57,378,938	96.4
	児 童 福 祉 費	2,021,537,000	1,959,738,692	31,900,000	29,898,308	96.9
	生 活 保 護 費	350,102,000	310,451,311	1,500,000	38,150,689	88.7
	民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	20,052,000	16,970,019	0	3,081,981	84.6
25 年 度 (B)		4,733,014,000	4,616,422,736	8,616,000	107,975,264	97.5
増 減 (A)-(B)		74,828,000	△ 1,090,652	55,384,000	20,534,652	△ 1.5
増 減 率 (%)		1.6	△ 0.0	642.8	19.0	-

支出済額は前年度に比べ109万1千円（0.0%）減少している。翌年度繰越額6,400万円は、子育て支援事業費、デイサービスセンター管理費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	26年度	25年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	2,328,172,062	2,503,197,458	△ 175,025,396	△ 7.0
児 童 福 祉 費	1,959,738,692	1,875,493,494	84,245,198	4.5
生 活 保 護 費	310,451,311	216,552,812	93,898,499	43.4
民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	16,970,019	21,178,972	△ 4,208,953	△ 19.9
合 計	4,615,332,084	4,616,422,736	△ 1,090,652	△ 0.0

社会福祉費は、前年度に比べ1億7,502万5千円（7.0%）減少している。これは主に、社会福祉総務費の障害者訓練等給付費が3,115万6千円（17.8%）、国民健康保険事業特別会計繰出金が2,349万9千円（9.2%）、老人福祉費の介護保険事業特別会計繰出金が2,515万4千円（5.3%）それぞれ増加したものの、社会福祉総務費の障害者介護給付費が1,865万8千円（5.1%）、老人福祉費の老人福祉施設等整備費補助金（繰越明許費を含む）が2億1,775万円（90.1%）、後期高齢者医療制度事業費が1,198万6千円（3.2%）それぞれ減少したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ8,424万5千円（4.5%）増加している。これは主に、児童措置費の職員給与費が中央保育園の民営化等により1,169万円（4.8%）、公立保育所運営費が保育園改良工事費及び病後児保育施設整備工事費の皆減などにより8,429万9千円（60.9%）それぞれ減少したものの、児童福祉総務費の職員給与費が異動等により1,443万1千円（16.9%）、児童措置費の私立保育所運営費が1億2,161万2千円（44.7%）、子育て世帯臨時特例費が4,935万7千円（皆増）それぞれ増加したことによる。

生活保護費は、前年度に比べ9,389万8千円（43.4%）増加している。これは主に、扶助費が841万2千円（4.4%）減少し、臨時福祉交付金の給付に伴う臨時福祉費が1億102万円（皆増）増加したことによる。

東日本大震災被災者支援に係る民生費災害救助支援費は420万9千円（19.9%）減少している。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
26 年 度 (A)	1,472,543,000	1,384,230,254	1,954,000	86,358,746	94.0
内					
保 健 衛 生 費	843,784,000	792,966,540	1,600,000	49,217,460	94.0
清 掃 費	628,759,000	591,263,714	354,000	37,141,286	94.0
25 年 度 (B)	1,391,753,000	1,269,353,792	0	122,399,208	91.2
増 減 (A)-(B)	80,790,000	114,876,462	1,954,000	△ 36,040,462	2.8
増 減 率 (%)	5.8	9.0	皆増	△ 29.4	-

支出済額は、前年度に比べ1億1,487万6千円(9.0%)増加している。翌年度繰越額195万4千円は、保健衛生一般経費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	26年度	25年度	比 較	
			増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	円 792,966,540	円 723,414,419	円 69,552,121	% 9.6
清 掃 費	591,263,714	545,939,373	45,324,341	8.3
合 計	1,384,230,254	1,269,353,792	114,876,462	9.0

保健衛生費は、前年度に比べ6,955万2千円(9.6%)増加している。これは主に、保健衛生総務費が病院事業会計繰出金の増などにより1,759万9千円(4.7%)、予防費が予防接種委託料の増などにより1,268万5千円(14.7%)それぞれ増加したことに加え、母子衛生費が子どもの医療費助成事業費の増などにより2,450万2千円(19.2%)、保健福祉センター管理費が電気自動車EV充電器設置工事費の増などにより893万8千円(45.6%)それぞれ増加したことによる。

清掃費は、前年度に比べ4,532万4千円(8.3%)増加している。これは主に、ごみ処理費の清掃センター施設管理費がごみ処理施設等整備事業計画策定業務委託料等により3,785万2千円(18.7%)増加したことによる。

第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
26 年 度 (A)	95,235,000	72,837,726	20,000,000	2,397,274	76.5
25 年 度 (B)	23,685,000	22,897,601	0	787,399	96.7
増 減 (A)-(B)	71,550,000	49,940,125	20,000,000	1,609,875	△ 20.2
増 減 率 (%)	302.1	218.1	皆増	204.5	-

支出済額は、前年度に比べ4,994万円(218.1%)増加している。これは主に、労働諸費の地域人づくり事業委託料が4,099万7千円(皆増)、勤労者家庭支援施設費の勤労者家庭支援施設屋上防水改修工事費が626万4千円(皆増)それぞれ増加したことによる。翌年度繰越額2,000万円は、雇用対策事業費である。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
26 年 度 (A)	608,618,000	444,777,540	129,600,000	34,240,460	73.1
内 農 業 費	581,733,000	431,796,184	116,500,000	33,436,816	74.2
内 林 業 費	26,885,000	12,981,356	13,100,000	803,644	48.3
25 年 度 (B)	391,879,000	293,408,102	59,907,000	38,563,898	74.9
増 減 (A)-(B)	216,739,000	151,369,438	69,693,000	△ 4,323,438	△ 1.8
増 減 率 (%)	55.3	51.6	116.3	△ 11.2	-

支出済額は、前年度に比べ1億5,136万9千円（51.6%）増加している。翌年度繰越額1億2,960万円は、農薬適正処理事業費などである。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	26年度	25年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
農 業 費	431,796,184	284,384,433	147,411,751	51.8
林 業 費	12,981,356	9,023,669	3,957,687	43.9
合 計	444,777,540	293,408,102	151,369,438	51.6

農業費は、前年度に比べ1億4,741万2千円（51.8%）増加している。これは主に、農業振興費の農薬適正処理事業費（繰越明許費を含む）が1億3,938万4千円（660.5%）増加したことによる。

林業費は、前年度に比べ395万8千円（43.9%）増加している。これは主に、治山林道費が414万5千円（66.9%）増加したことによる。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
26 年 度 (A)	1,408,285,000	578,974,466	797,460,000	31,850,534	41.1
内 商 工 費	1,369,285,000	541,374,466	797,460,000	30,450,534	39.5
内 商工費災害 救助支援費	39,000,000	37,600,000	0	1,400,000	96.4
25 年 度 (B)	775,608,000	738,067,852	1,628,000	35,912,148	95.2
増 減 (A)-(B)	632,677,000	△ 159,093,386	795,832,000	△ 4,061,614	△ 54.1
増 減 率 (%)	81.6	△ 21.6	48,884.0	△ 11.3	-

支出済額は前年度に比べ1億5,909万3千円（21.6%）減少している。

翌年度繰越額7億9,746万円は、商工業振興費のまちなか賑わい支援事業費などである。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	26年度	25年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
商 工 費	541,374,466	693,867,852	△ 152,493,386	△ 22.0
商 工 費 災 害 救 助 支 援 費	37,600,000	44,200,000	△ 6,600,000	△ 14.9
合 計	578,974,466	738,067,852	△ 159,093,386	△ 21.6

商工費は、前年度に比べ1億5,249万3千円(22.0%)減少している。これは主に、商工業振興費のまちなか賑わい支援事業費(繰越明許費を含む)が1億1,837万1千円(95.8%)、制度融資事業費が7,602万4千円(17.1%)、住宅等リフォーム補助金が土木費に移行したことにより2,872万9千円(皆減)それぞれ減少し、観光費の観光対策事業費において、今町大風制作場建設工事請負費が8,495万円(皆増)増加したことによる。

商工費災害救助支援費は、災害被災者復興住宅資金貸付金の減により、前年度に比べ660万円(14.9%)減少している。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
26 年 度 (A)	2,614,900,000	2,336,654,704	87,540,000	190,705,296	89.4
内 訳	土 木 管 理 費	42,843,000	40,929,026	0	95.5
	道 橋 り ょ う 費	1,148,844,000	924,627,204	83,440,000	80.5
	河 川 費	147,000	67,068	0	45.6
	都 市 計 画 費	1,332,323,000	1,313,237,883	0	98.6
	住 宅 費	90,743,000	57,793,523	4,100,000	63.7
25 年 度 (B)	3,398,461,250	2,837,403,071	335,620,000	225,438,179	83.5
増 減 (A)-(B)	△ 783,561,250	△ 500,748,367	△ 248,080,000	△ 34,732,883	5.9
増 減 率 (%)	△ 23.1	△ 17.6	△ 73.9	△ 15.4	-

支出済額は、前年度に比べ5億74万8千円(17.6%)減少している。

翌年度繰越額8,754万円は、道路橋りょう費8,344万円、住宅費410万円である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	26年度	25年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	40,929,026	39,913,834	1,015,192	2.5
道 路 橋 り ょ う 費	924,627,204	1,411,027,169	△ 486,399,965	△ 34.5
河 川 費	67,068	62,728	4,340	6.9
都 市 計 画 費	1,313,237,883	1,363,901,388	△ 50,663,505	△ 3.7
住 宅 費	57,793,523	22,497,952	35,295,571	156.9
合 計	2,336,654,704	2,837,403,071	△ 500,748,367	△ 17.6

土木管理費は、前年度に比べ101万5千円(2.5%)増加している。これは主に、職員の異動等による職員給与費の増によるものである。

道路橋りょう費は、前年度に比べ4億8,640万円(34.5%)減少している。これは主に、道路維持費6,370万8千円(37.4%)、地方道事業費7,361万8千円(84.1%)がそれぞれ増加し、前年度に実施した道の駅建設費5億7,764万2千円(皆減)が減少したことによる。

都市計画費は、前年度に比べ5,066万4千円(3.7%)減少している。これは主に、都市計画総務費の公園等整備基金積立金が1,007万円(7192.9%)、同じく都市計画総務費の立地適正化計画作成業務等委託料が911万4千円(271.3%)、公共下水道費が9,248万8千円(9.0%)それぞれ増加したものの、公園建設費が1億6,376万1千円(87.8%)減少したことによる。

住宅費は、住宅総務費の新設により、前年度に比べ3,529万6千円(156.9%)増加している。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
26 年 度 (A)	619,269,000	602,535,808	0	16,733,192	97.3
25 年 度 (B)	806,490,500	767,120,393	12,868,000	26,502,107	95.1
増 減 (A)-(B)	△ 187,221,500	△ 164,584,585	△ 12,868,000	△ 9,768,915	2.2
増 減 率 (%)	△ 23.2	△ 21.5	皆減	△ 36.9	-

支出済額は、前年度に比べ1億6,458万5千円(21.5%)減少している。これは主に、常備消防費がサイレン吹鳴子局保守管理委託料の増などにより1,415万9千円(3.4%)増加し、消防施設費が消防庁舎通信指令台更新・通信指令室移設工事費等の減により1億6,443万9千円(61.0%)、防災費が防災アーカイブ設置工事費等の減により1,213万6千円(46.2%)、それぞれ減少したことによる。

第10款 教育費

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
26	年 度 (A)	1,264,816,000	1,211,752,172	0	53,063,828	95.8
内 訳	教 育 総 務 費	182,026,000	173,830,803	0	8,195,197	95.5
	小 学 校 費	286,737,000	276,028,524	0	10,708,476	96.3
	中 学 校 費	151,494,000	143,764,789	0	7,729,211	94.9
	特 別 支 援 学 校 費	15,930,000	14,746,776	0	1,183,224	92.6
	幼 稚 園 費	45,500,000	39,771,500	0	5,728,500	87.4
	社 会 教 育 費	297,847,000	289,094,080	0	8,752,920	97.1
	保 健 体 育 費	285,282,000	274,515,700	0	10,766,300	96.2
25	年 度 (B)	1,435,137,000	1,386,993,387	0	48,143,613	96.6
増 減 (A)-(B)		△ 170,321,000	△ 175,241,215	0	4,920,215	△ 0.8
増 減 率 (%)		△ 11.9	△ 12.6	-	10.2	-

支出済額は、前年度に比べ1億7,524万1千円（12.6%）減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	26年度	25年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	173,830,803	437,122,189	△ 263,291,386	△ 60.2
小 学 校 費	276,028,524	219,262,553	56,765,971	25.9
中 学 校 費	143,764,789	123,091,700	20,673,089	16.8
特 別 支 援 学 校 費	14,746,776	11,282,458	3,464,318	30.7
幼 稚 園 費	39,771,500	32,450,200	7,321,300	22.6
社 会 教 育 費	289,094,080	261,332,823	27,761,257	10.6
保 健 体 育 費	274,515,700	302,451,464	△ 27,935,764	△ 9.2
合 計	1,211,752,172	1,386,993,387	△ 175,241,215	△ 12.6

教育総務費は、前年度に比べ2億6,329万1千円（60.2%）減少している。これは主に、事務局費の教育施設建設基金積立金が2億7,565万円（99.8%）減少したことによる。

小学校費は、前年度に比べ5,676万6千円（25.9%）増加している。これは主に、名木野小学校校舎改修工事等により学校管理費が2,830万9千円（18.4%）、小学校就学援助費補助事業費の増により教育振興費が1,538万8千円（56.7%）増加したことによる。

中学校費は、前年度に比べ2,067万3千円（16.8%）増加している。これは、中学校就学援助費補助事業費の増により教育振興費が1,210万7千円（46.8%）、体育館照明設備耐震化工事により学校建設費が780万2千円（皆増）それぞれ増加したことによる。

特別支援学校費は、前年度に比べ346万4千円（30.7%）増加している。これは主に、学校管理費の特別支援学校施設管理費が166万3千円（17.0%）、教育振興費が180万円（179.2%）増加したことによる。

幼稚園費は、私立幼稚園就園奨励費補助金の増により、前年度に比べ732万1千円（22.6%）増加している。

社会教育費は、前年度に比べ 2,776 万 1 千円（10.6%）増加している。これは主に、公民館費が公民館施設改修工事等により 2,828 万 2 千円（21.0%）増加したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ 2,793 万 6 千円（9.2%）減少している。これは、体育施設費 1,087 万円（8.6%）、学校給食費 2,166 万 4 千円（28.8%）がそれぞれ減少したことによる。

第 1 1 款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
26 年 度 (A)	195,003,000	138,132,296	0	56,870,704	70.8
内 農林水産施設 災 害 復 旧 費 訳 土木施設災害 復 旧 費	195,001,000	138,132,296	0	56,868,704	70.8
	2,000	0	0	2,000	0.0
25 年 度 (B)	397,204,000	130,733,085	195,000,000	71,470,915	32.9
増 減 (A)-(B)	△ 202,201,000	7,399,211	△ 195,000,000	△ 14,600,211	37.9
増 減 率 (%)	△ 50.9	5.7	皆減	△ 20.4	-

支出済額は、前年度に比べ 739 万 9 千円（5.7%）増加している。

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
26 年 度 (A)	1,509,603,000	1,507,686,658	0	1,916,342	99.9
25 年 度 (B)	1,490,594,000	1,483,367,302	0	7,226,698	99.5
増 減 (A)-(B)	19,009,000	24,319,356	0	△ 5,310,356	0.4
増 減 率 (%)	1.3	1.6	-	△ 73.5	-

支出済額は、前年度に比べ 2,431 万 9 千円（1.6%）増加している。

第 1 3 款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
26 年 度 (A)	1,000	0	0	1,000	0.0
25 年 度 (B)	151,001,000	50,994,000	0	100,007,000	33.8
増 減 (A)-(B)	△ 151,000,000	△ 50,994,000	0	△ 100,006,000	△ 33.8
増 減 率 (%)	△ 100.0	皆減	-	△ 100.0	-

諸支出金からの支出はなかった。

第 1 4 款 予 備 費

予算額は 1,000 万円であるが、予備費からの充用はなかった。

4 特別会計

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険事業特別会計

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	合 計
歳 入 総 額 A	3,939,579	333,533	3,499,668	7,772,780
歳 出 総 額 B	3,901,494	333,098	3,476,202	7,710,794
歳入歳出差引額(A-B) C	38,085	435	23,466	61,986
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	38,085	435	23,466	61,986
前 年 度 実 質 収 支 F	81,361	450	30,290	112,101
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 43,276	△ 15	△ 6,824	△ 50,115

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は黒字となっている。また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、各会計とも赤字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 39 億 3,957 万 9 千円、歳出総額 39 億 149 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 3,808 万 4 千円の黒字となっている。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は、4,327 万 7 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
26 年 度 (A)	3,939,578,606	3,901,494,150	38,084,456	0	38,084,456	△ 43,276,609
25 年 度 (B)	4,065,248,508	3,983,887,443	81,361,065	0	81,361,065	△ 13,643,959
増 減 (A)-(B)	△ 125,669,902	△ 82,393,293	△ 43,276,609	0	△ 43,276,609	△ 29,632,650
増 減 率 (%)	△ 3.1	△ 2.1	△ 53.2	-	△ 53.2	△ 217.2

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 41 億 5,260 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、94.9%である。また、一般会計からの繰入金は、2 億 7,792 万 1 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,567 万円（3.1%）減少している。これは主に、療養給付費等交付金 2,941 万 2 千円（13.1%）、共同事業交付金 1,992 万 8 千円（5.2%）、繰入金 2,349 万 9 千円（9.2%）がそれぞれ増加し、国民健康保険税 5,925 万 5 千円（7.3%）、国庫支出金 3,505 万 8 千円（3.8%）、前期高齢者交付金 8,590 万 7 千円（7.4%）、諸収入 1,368 万 6 千円（59.2%）がそれぞれ減少したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 79 万 2 千円（8.0%）減の 912 万 2 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
26年度(A)		4,152,600,000	4,065,186,469	3,939,578,606	9,121,500	116,486,363	△ 213,021,394	94.9	96.9
内 訳	国民健康 保 険 税	798,300,000	883,100,955	757,775,167	9,121,500	116,204,288	△ 40,524,833	94.9	85.8
	使用料及び 手 数 料	400,000	381,000	381,000	0	0	△ 19,000	95.3	100.0
	国庫支出金	932,827,000	892,031,163	892,031,163	0	0	△ 40,795,837	95.6	100.0
	療養給付費 等 交 付 金	273,000,000	253,858,000	253,858,000	0	0	△ 19,142,000	93.0	100.0
	前期高齢者 交 付 金	1,070,000,000	1,070,079,514	1,070,079,514	0	0	79,514	100.0	100.0
	県 支 出 金	212,800,000	190,931,075	190,931,075	0	0	△ 21,868,925	89.7	100.0
	共 同 事 業 交 付 金	490,000,000	405,796,155	405,796,155	0	0	△ 84,203,845	82.8	100.0
	財 産 収 入	1,000	160	160	0	0	△ 840	16.0	100.0
	繰 入 金	290,589,000	277,920,514	277,920,514	0	0	△ 12,668,486	95.6	100.0
	繰 越 金	79,005,000	81,361,065	81,361,065	0	0	2,356,065	103.0	100.0
	諸 収 入	5,678,000	9,726,868	9,444,793	0	282,075	3,766,793	166.3	97.1
25年度(B)		4,306,200,000	4,195,243,260	4,065,248,508	9,913,404	120,081,348	△ 240,951,492	94.4	96.9
増減 (A)-(B)		△ 153,600,000	△ 130,056,791	△ 125,669,902	△ 791,904	△ 3,594,985	27,930,098	0.5	0.0

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度			26年度			25年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般被保険者	医療 給付 費分	現年分	円 474,677,901	円 458,147,095	% 96.5	円 502,015,376	円 484,935,355	% 96.6	ポイント △ 0.1
		滞納分	79,986,346	13,401,319	16.8	89,490,509	17,903,475	20.0	△ 3.2
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	168,280,070	162,392,973	96.5	175,676,501	169,559,773	96.5	0.0
		滞納分	19,848,822	3,510,971	17.7	19,694,737	4,500,951	22.9	△ 5.2
	介護 納付 金分	現年分	63,433,759	60,114,388	94.8	67,481,212	64,115,813	95.0	△ 0.2
		滞納分	13,293,954	1,981,842	14.9	13,661,173	2,232,992	16.3	△ 1.4
	計		819,520,852	699,548,588	85.4	868,019,508	743,248,359	85.6	△ 0.2
	退職被保険者	医療 給付 費分	現年分	33,983,924	33,371,163	98.2	42,268,460	41,624,627	98.5
滞納分			3,396,306	434,023	12.8	4,284,433	1,459,875	34.1	△ 21.3
後期 高齢者 支援金 分		現年分	12,152,892	11,933,176	98.2	15,017,396	14,785,492	98.5	△ 0.3
		滞納分	743,717	130,301	17.5	787,540	300,062	38.1	△ 20.6
介護 納付 金分		現年分	12,430,854	12,222,067	98.3	15,419,155	15,190,735	98.5	△ 0.2
		滞納分	872,410	135,849	15.6	1,070,618	420,701	39.3	△ 23.7
計		63,580,103	58,226,579	91.6	78,847,602	73,781,492	93.6	△ 2.0	
合 計		883,100,955	757,775,167	85.8	946,867,110	817,029,851	86.3	△ 0.5	

国民健康保険税の収入未済額は1億1,620万4千円で、前年度に比べ372万円(3.1%)減少している。
 収納率は85.8%で、前年度より0.5ポイント低下している。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額41億5,260万円に対する執行率は、94.0%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
26年度(A)	4,152,600,000	3,901,494,150	0	251,105,850	94.0
25年度(B)	4,306,200,000	3,983,887,443	0	322,312,557	92.5
増減(A)-(B)	△ 153,600,000	△ 82,393,293	0	△ 71,206,707	1.5

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	26年度		25年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	81,061,166	2.1	81,507,128	2.0	△ 445,962	△ 0.5
保 険 給 付 費	2,587,895,284	66.3	2,546,804,250	63.9	41,091,034	1.6
後期高齢者支援金等	508,578,147	13.0	514,170,028	12.9	△ 5,591,881	△ 1.1
前期高齢者納付金等	395,881	0.0	521,900	0.0	△ 126,019	△ 24.1
老 人 保 健 拠 出 金	19,936	0.0	21,360	0.0	△ 1,424	△ 6.7
介 護 納 付 金	217,429,618	5.6	224,098,279	5.6	△ 6,668,661	△ 3.0
共 同 事 業 拠 出 金	415,765,240	10.7	410,334,224	10.3	5,431,016	1.3
保 健 事 業 費	40,266,837	1.0	142,647,886	3.6	△ 102,381,049	△ 71.8
基 金 積 立 金	160	0.0	20,302	0.0	△ 20,142	△ 99.2
諸 支 出 金	50,081,881	1.3	63,762,086	1.6	△ 13,680,205	△ 21.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,901,494,150	100.0	3,983,887,443	100.0	△ 82,393,293	△ 2.1

支出済額は、前年度に比べ 8,239 万 3 千円 (2.1%) 減少している。これは主に、保険給付費 4,109 万 1 千円 (1.6%) が増加し、保健事業費 1 億 238 万 1 千円 (71.8%)、介護納付金 666 万 9 千円 (3.0%) 及び諸支出金 1,368 万円 (21.5%) がそれぞれ減少したことによる。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 3 億 3,353 万 3 千円、歳出総額 3 億 3,309 万 8 千円で、歳入歳出差引額は、43 万 5 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、1 万 5 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
26 年 度 (A)	333,533,208	333,098,208	435,000	0	435,000	△ 15,400
25 年 度 (B)	333,577,750	333,127,350	450,400	0	450,400	△ 4,461,900
増 減 (A)-(B)	△ 44,542	△ 29,142	△ 15,400	0	△ 15,400	4,446,500
増 減 率 (%)	△ 0.0	△ 0.0	△ 3.4	-	△ 3.4	99.7

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 3 億 5,150 万円に対する歳入決算額の割合 (収入率) は、94.9%である。また、一般会計からの繰入金は、1 億 195 万 9 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 4 万 5 千円 (0.0%) 減少している。これは主に、繰入金が 759 万 7 千円 (8.1%) 増加し、後期高齢者医療保険料 340 万 6 千円 (1.5%)、繰越金 446 万 2 千円 (90.8%) がそれぞれ減少したことによるものである。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
26年度(A)		円 351,500,000	円 335,025,508	円 333,533,208	円 65,600	円 1,426,700	円 △ 17,966,792	% 94.9	% 99.6
内 訳	後期高齢者 医療保険料	246,097,000	232,328,300	230,836,000	65,600	1,426,700	△ 15,261,000	93.8	99.4
	使用料及び 手 数 料	51,000	38,800	38,800	0	0	△ 12,200	76.1	100.0
	繰 入 金	104,500,000	101,958,708	101,958,708	0	0	△ 2,541,292	97.6	100.0
	繰 越 金	1,000	450,400	450,400	0	0	449,400	45,040.0	100.0
	諸 収 入	851,000	249,300	249,300	0	0	△ 601,700	29.3	100.0
25年度(B)		337,000,000	334,636,250	333,577,750	91,900	966,600	△ 3,422,250	99.0	99.7
増減 (A)-(B)		14,500,000	389,258	△ 44,542	△ 26,300	460,100	△ 14,544,542	△ 4.1	△ 0.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は、2 億 3,083 万 6 千円で、収入未済額は 142 万 7 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 3 億 5,150 万円に対する執行率は 94.8%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
26年度(A)	351,500,000	333,098,208	1,500,000	16,901,792	94.8
25年度(B)	337,000,000	333,127,350	0	3,872,650	98.9
増減 (A)-(B)	14,500,000	△ 29,142	1,500,000	13,029,142	△ 4.1

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	26年度		25年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	12,978,491	3.9	12,195,619	3.7	782,872	6.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	320,000,517	96.1	320,805,731	96.3	△ 805,214	△ 0.3
諸 支 出 金	119,200	0.0	126,000	0.0	△ 6,800	△ 5.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	333,098,208	100.0	333,127,350	100.0	△ 29,142	△ 0.0

支出済額は、前年度に比べ 2 万 9 千円 (0.0%) 減少している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 80 万 5 千円 (0.3%) 減少し、総務費が 78 万 3 千円 (6.4%) 増加したことによる。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 34 億 9,966 万 8 千円、歳出総額 34 億 7,620 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 2,346 万 5 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、682 万 4 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
26 年 度 (A)	3,499,667,692	3,476,202,207	23,465,485	0	23,465,485	△ 6,824,318
25 年 度 (B)	3,361,564,043	3,331,274,240	30,289,803	0	30,289,803	13,581,921
増 減 (A)-(B)	138,103,649	144,927,967	△ 6,824,318	0	△ 6,824,318	△ 20,406,239
増 減 率 (%)	4.1	4.4	△ 22.5	-	△ 22.5	△ 150.2

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 35 億 7,500 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、97.9%である。また、一般会計からの繰入金は、4 億 9,687 万 3 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
26年度(A)		3,575,000,000	3,508,183,079	3,499,667,692	980,200	7,535,187	△ 75,332,308	97.9	99.8
内 訳	保 険 料	701,600,000	711,573,400	703,058,013	980,200	7,535,187	1,458,013	100.2	98.8
	使用料及び 手 数 料	100,000	97,500	97,500	0	0	△ 2,500	97.5	100.0
	国庫支出 金	818,802,000	805,738,428	805,738,428	0	0	△ 13,063,572	98.4	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	989,056,000	956,664,783	956,664,783	0	0	△ 32,391,217	96.7	100.0
	県 支 出 金	504,334,000	495,676,527	495,676,527	0	0	△ 8,657,473	98.3	100.0
	財 産 収 入	200,000	90,493	90,493	0	0	△ 109,507	45.2	100.0
	繰 入 金	516,674,000	496,872,905	496,872,905	0	0	△ 19,801,095	96.2	100.0
	繰 越 金	30,223,000	30,289,803	30,289,803	0	0	66,803	100.2	100.0
	諸 収 入	14,011,000	11,179,240	11,179,240	0	0	△ 2,831,760	79.8	100.0
25年度(B)		3,407,800,000	3,369,162,763	3,361,564,043	770,400	6,828,320	△ 46,235,957	98.6	99.8
増減 (A)-(B)		167,200,000	139,020,316	138,103,649	209,800	706,867	△ 29,096,351	△ 0.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,810 万 4 千円 (4.1%) 増加している。これは主に、国庫支出金 2,960 万 5 千円 (3.8%)、支払基金交付金 3,679 万 3 千円 (4.0%)、繰入金 2,515 万 4 千円 (5.3%) がそれぞれ増加したことによる。

介護保険料の不納欠損額は、前年度より 21 万円 (27.2%) 増の 98 万円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 35 億 7,500 万円に対する執行率は 97.2%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
26年度(A)	3,575,000,000	3,476,202,207	4,000,000	94,797,793	97.2
25年度(B)	3,407,800,000	3,331,274,240	0	76,525,760	97.8
増減 (A)-(B)	167,200,000	144,927,967	4,000,000	18,272,033	△ 0.6

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	26年度		25年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	76,203,887	2.2	68,151,456	2.0	8,052,431	11.8
保 険 給 付 費	3,269,653,266	94.1	3,122,254,366	93.7	147,398,900	4.7
地 域 支 援 事 業 費	100,542,875	2.9	101,863,959	3.1	△ 1,321,084	△ 1.3
基 金 積 立 金	17,004,312	0.5	32,631,000	1.0	△ 15,626,688	△ 47.9
諸 支 出 金	12,797,867	0.4	6,373,459	0.2	6,424,408	100.8
合 計	3,476,202,207	100.0	3,331,274,240	100.0	144,927,967	4.4

支出済額は、前年度に比べ 1 億 4,492 万 8 千円 (4.4%) 増加している。これは主に、保険給付費が 1 億 4,739 万 9 千円 (4.7%) 増加したことによる。

5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総 括)

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		25 年 度 末 現 在 高	26 年 度 中 増 減 高	26 年 度 末 現 在 高	25 年 度 末 現 在 高	26 年 度 中 増 減 高	26 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,554	0	5,554	2,924	0	2,924
	その他の施設	184,796	0	184,796	4,824	0	4,824
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	77,256	0	77,256
	公営住宅	29,846	0	29,846	6,705	0	6,705
	公 園	334,155	0	334,155	3,407	0	3,407
	その他の施設	305,151	1,795	306,946	48,377	536	48,913
宅 地		79,887	△ 2,088	77,799	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		46,582	0	46,582	2,431	△ 1,210	1,221
合 計		1,396,957	△ 293	1,396,664	157,894	△ 674	157,220

(行政財産)

区 分		土 地			建 物		
		25 年 度 末 現 在 高	26 年 度 中 増 減 高	26 年 度 末 現 在 高	25 年 度 末 現 在 高	26 年 度 中 増 減 高	26 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,554	0	5,554	2,924	0	2,924
	その他の施設	184,796	0	184,796	4,824	0	4,824
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	77,256	0	77,256
	公営住宅	29,846	0	29,846	6,705	0	6,705
	公 園	334,155	0	334,155	3,407	0	3,407
	その他の施設	305,151	1,795	306,946	48,377	536	48,913
合 計		1,217,786	1,795	1,219,581	155,463	536	155,999

(普通財産)

区 分		土 地			建 物		
		25 年 度 末 現 在 高	26 年 度 中 増 減 高	26 年 度 末 現 在 高	25 年 度 末 現 在 高	26 年 度 中 増 減 高	26 年 度 末 現 在 高
宅 地		79,887	△ 2,088	77,799	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		46,582	0	46,582	2,431	△ 1,210	1,221
合 計		179,171	△ 2,088	177,083	2,431	△ 1,210	1,221

イ 物権

平成 26 年度中増減なし

ウ 有価証券

平成 26 年度中増減なし

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減高		26年度末 現在高
		増減の内訳		
出 捐 金	111,863	・(財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	300	112,163
出 資 金	11,761	-	0	11,761
合 計	123,624		300	123,924

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
庁 用 器 具	237	△ 12	225
事 務 用 器 具	125	△ 39	86
船 車 及 び 同 用 具	137	△ 2	135
標 本 及 び 見 本 品	1	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	277	△ 17	260
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	19	△ 3	16
測 量 測 定 観 測 器 械	13	△ 1	12
農 業 及 び 建 設 機 械	50	0	50
諸 器 具 機 械 類	150	62	212
雑 品	13	1	14
合 計	1,022	△ 11	1,011

(注 1) 取得価格 30 万円以上の備品等に限る。

(注 2) 物品内容の見直しを行ったため、平成 25 年度見附市決算審査意見書の「25 年度末現在高」の数値と異なる。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	175,356	22,196	197,552
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	57	△ 57	0
合 計	175,413	22,139	197,552

(4) 基金

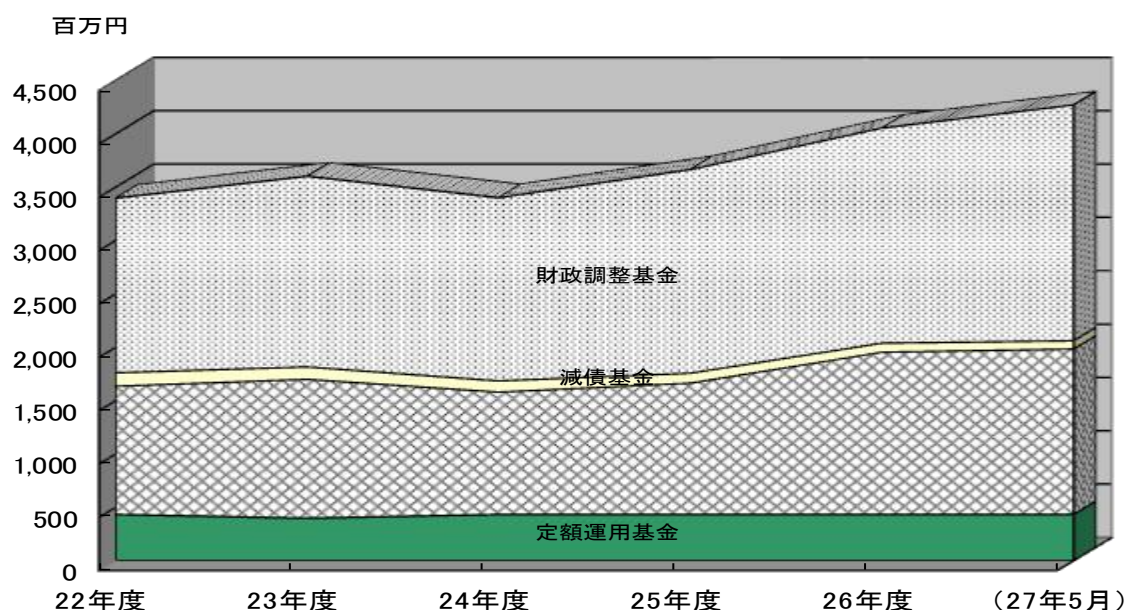
(単位：千円)

区 分		25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高	備 考	
					27年4・5月中 増減高	27年5月末 現在高
積立基金	財 政 調 整 基 金	1,907,913	106,547	2,014,460	196,015	2,210,475
	減 債 基 金	93,258	△ 7,949	85,309	△ 8,397	76,912
	職 員 退 職 手 当 基 金	90,363	40	90,403	0	90,403
	総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,659	10	3,669	0	3,669
	教 育 施 設 建 設 基 金	567,946	276,650	844,596	0	844,596
	公 園 等 整 備 基 金	189,109	210	189,319	10,000	199,319
	見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	芸 術 文 化 振 興 基 金	13,091	10	13,101	0	13,101
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451	0	10,451	0	10,451
	地 域 福 祉 基 金	163,840	0	163,840	160	164,000
	国 際 交 流 基 金	20,223	0	20,223	0	20,223
	ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	防 災 ま ち づ く り 基 金	72,952	△ 19,910	53,042	2,152	55,194
	国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	642	0	642	0	642
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	79,390	32,696	112,086	16,914	129,000
	計	3,232,837	388,304	3,621,141	216,844	3,837,985
定額運用基金	土 地 開 発 基 金	400,000	0	400,000	0	400,000
	高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	0	3,000
	奨 学 金 基 金	28,553	△ 36	28,517	0	28,517
	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	1,000	0	1,000	0	1,000
	計	432,553	△ 36	432,517	0	432,517
合 計		3,665,390	388,268	4,053,658	216,844	4,270,502

(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額
の原資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による
基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。

基金現在高の推移



6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は4億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金から生じた運用利子収入5万6千円は、平成26年度一般会計の基金運用収入に収入されている。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
土 地 保 有 高	51,832	17,329	17,329	17,329	17,329
貸 付 金 残 高	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000
現 金・預 金 残 高	123,168	123,168	157,671	157,671	157,671
決算年度末基金額	400,000	365,497	400,000	400,000	400,000

(2) 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は100万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入53万2千円は、平成26年度一般会計の諸収入雑入に収入されている。

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	557,200	6,687,000	6,741,000	503,200
新潟県収入証紙	110,500	1,208,400	1,228,900	90,000
現 金 ・ 預 金	332,300	7,969,900	7,895,400	406,800
合 計	1,000,000	15,865,300	15,865,300	1,000,000

(3) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているものであり、基金の額は300万円(条例の規定は1,000万円以内)である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。

高額療養費貸付基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
前 年 度 末 貸 付 残 高	0	0	0	0	0
決 算 年 度 中 増 減 高	貸 付 額	0	0	0	0
	返 済 額	0	0	0	0
決 算 年 度 末 貸 付 残 高	0	0	0	0	0
現 金 ・ 預 金 残 高	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決 算 年 度 末 基 金 額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

(4) 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。前年度に引き続き当年度も返還免除額が3万6千円あったため、決算年度末の基金の額は、前年度に比べ3万6千円(0.1%)減の2,851万7千円となっている。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
前 年 度 末 貸 付 残 高	17,380	16,525	14,635	16,815	19,095
決 算 年 度 中 増 減	貸 付 金 額(B)	2,520	2,520	4,680	4,710
	資金回転数(B)/(A)	0.09	0.09	0.16	0.16
	返 還 金 額	3,375	4,410	2,422	2,381
	返還免除金 額	0	0	78	49
決 算 年 度 末 貸 付 残 高	16,525	14,635	16,815	19,095	21,480
現 金 ・ 預 金 残 高	12,155	14,045	11,787	9,458	7,037
決 算 年 度 末 基 金 額 (A)	28,680	28,680	28,602	28,553	28,517

7 ま と め

平成 26 年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で 8 億 6,697 万 7 千円、実質収支で 5 億 5,530 万 5 千円それぞれ黒字となっている。当該年度のみ収支を示す単年度収支では 5,272 万 5 千円の赤字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ 4,042 万 9 千円 (0.9%) 増加し、総額で 47 億 1,468 万 9 千円となり、4 年連続の増加となった。今後も、人口減少に伴う納税者の減少など外部環境に十分留意しながら税収の確保に努めていただきたい。

市税の収入未済額は、前年度に比べ 2,146 万円 (8.7%) の減で 5 年連続で減少しているが、依然として当年度も 2 億 2,505 万 4 千円と多額にのぼっている。また、不納欠損額は、1,128 万 7 千円で、前年度に比べ 2,598 万 2 千円 (69.7%) 減少している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後とも的確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の防止に努めていただきたい。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額 87 億 4,824 万 1 千円で、前年度に比べ 10 億 428 万 9 千円 (10.3%) の減少となっている。これは主に、国庫支出金及び市債の減少によるものである。

市債発行額は、前年度に比べ 4 億 6,391 万 8 千円 (32.9%) 減少し 9 億 4,433 万 1 千円となっている。当年度末の市債現在高は、前年度に比べ 3 億 9,360 万 1 千円 (2.8%) 減少している。

一方、普通会計における歳出決算を性質別でみると、義務的経費として、前年度に比べて 2 億 5,149 万 5 千円 (4.1%) 増加し、総額で 63 億 8,567 万円となっている。義務的経費のうち、人件費が 1 億 3,483 万 6 千円 (6.0%)、扶助費が 9,229 万円 (3.9%)、公債費が 2,436 万 9 千円 (1.6%) それぞれ増加している。

その他の経費は、前年度に比べ 4 億 1,202 万 1 千円 (5.4%) 減少し、71 億 5,080 万 4 千円となっている。投資的経費は、前年度に比べ 6 億 98 万 5 千円 (31.2%) 減少し、13 億 2,330 万 8 千円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ 4.0 ㊦上昇して 96.9%となっており、依然として高い水準にある。平成 26 年度の自主財源と依存財源比率は 44.4 対 55.6 となっており、前年度に比べ自主財源比率は 3.7 ㊦上昇している。実質公債費比率は 7.8%で、6 年連続減少しているが、後年度における償還費が過度な負担とならないよう十分留意する必要がある、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

次に特別会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で 0.2%、歳出で 0.8%それぞれ増加している。各会計の決算収支をみると単年度収支はいずれも赤字となっている。

また、全特別会計とも一般会計からの繰入金を受けての事業運営をしており、その繰入額の合計は 8 億 7,675 万 2 千円で、前年度に比べ 5,625 万円 (6.9%) 増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ 60 万 8 千円 (5.6%) 減少し、1,016 万 7 千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ 242 万 8 千円 (1.9%) 減少し、1 億 2,544 万 8 千円となっている。

不納欠損額の 89.7%、収入未済額の 92.9%が国民健康保険事業に係るものであり、国民健康保険税の

収納率は 85.8%で前年度より 0.5 ㇿ低下している。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、加入者に対する納税指導を通じて収納率向上に努めていただきたい。

人口減少社会の到来は、地域経済の縮小や住民の経済力の低下をもたらし、地域社会の様々な基盤の維持を困難にするものであり、地方自治体はこれまでにない危機感を持って人口減少克服と地方創生に取り組むことが求められている。

見附市でも人口減少に伴う変化に対応し、安全・安心で心豊かな市民生活が確保されることが求められることから、ますます行政としての役割が重要になってくるものと思われる。そうした状況を踏まえ、今後も財源の確保に努めながら、中長期的な視点を持って、健全な財政運営に努めていくことを求めるものである。

第 1 表 平成 26 年 度 歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		15,734,218,221	0	15,734,218,221	14,867,241,317	876,752,127	13,990,489,190	866,976,904	1,743,729,031
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,939,578,606	277,920,514	3,661,658,092	3,901,494,150	0	3,901,494,150	38,084,456	△ 239,836,058
	後期高齢者医療	333,533,208	101,958,708	231,574,500	333,098,208	0	333,098,208	435,000	△ 101,523,708
	介護保険事業	3,499,667,692	496,872,905	3,002,794,787	3,476,202,207	0	3,476,202,207	23,465,485	△ 473,407,420
	計	7,772,779,506	876,752,127	6,896,027,379	7,710,794,565	0	7,710,794,565	61,984,941	△ 814,767,186
合 計		23,506,997,727	876,752,127	22,630,245,600	22,578,035,882	876,752,127	21,701,283,755	928,961,845	928,961,845

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区 分		26 年 度			25 年 度			24 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	247,928	1.6	108.9	227,679	1.4	96.9	235,004	1.4	104.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	170,530	1.1	106.7	159,884	1.0	103.9	153,932	0.9	99.5
	国 庫 支 出 金	1,829,356	11.6	101.2	1,808,118	11.0	93.2	1,940,002	11.9	123.8
	県 支 出 金	988,331	6.3	97.4	1,015,193	6.2	115.3	880,328	5.4	100.1
	財 産 収 入	2,719	0.0	152.0	1,789	0.0	101.5	1,762	0.0	91.7
	寄 附 金	13,823	0.1	744.8	1,856	0.0	117.1	1,585	0.0	46.8
	繰 入 金	345,516	2.2	1,727.6	20,000	0.1	897.7	2,228	0.0	5.6
	繰 越 金	157,740	1.0	91.9	171,627	1.0	76.2	225,311	1.4	368.2
	諸 収 入	580,536	3.7	92.8	625,607	3.8	84.9	737,128	4.5	94.7
	市 債	244,800	1.6	37.2	658,300	4.0	97.4	675,600	4.1	136.4
	計	4,581,279	29.1	97.7	4,690,053	28.5	96.6	4,852,880	29.8	115.4
一 般 財 源	市 税	4,714,689	30.0	100.9	4,674,260	28.4	101.9	4,585,943	28.2	101.7
	地 方 譲 与 税	137,814	0.9	95.7	143,956	0.9	95.5	150,813	0.9	93.6
	利 子 割 交 付 金	7,831	0.0	84.7	9,243	0.1	80.3	11,517	0.1	80.7
	配 当 割 交 付 金	27,008	0.2	190.9	14,150	0.1	205.9	6,871	0.0	111.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,372	0.1	65.7	21,862	0.1	1,301.3	1,680	0.0	111.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	450,591	2.9	123.3	365,440	2.2	99.1	368,583	2.3	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,928	0.1	48.1	39,327	0.2	95.1	41,345	0.3	119.0
	地 方 特 例 交 付 金	22,729	0.1	99.1	22,939	0.1	99.4	23,080	0.1	38.2
	地 方 交 付 税	4,158,129	26.4	96.7	4,299,475	26.1	97.0	4,432,516	27.2	101.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,425	0.0	93.6	6,862	0.0	93.8	7,312	0.0	94.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	15,530	0.1	44.7	34,706	0.2	99.9	34,748	0.2	102.1
	国 庫 支 出 金	141,254	0.9	25.8	547,445	3.3	843.0	64,939	0.4	83.8
	県 支 出 金	1,142	0.0	2.3	50,271	0.3	73.7	68,252	0.4	116.3
	財 産 収 入	23,448	0.1	118.2	19,842	0.1	41.9	47,393	0.3	264.4
	寄 附 金	3,200	0.0	93.2	3,435	0.0	96.5	3,561	0.0	84.4
	繰 入 金	8,397	0.1	105.1	7,989	0.0	69.3	11,526	0.1	12.7
	繰 越 金	659,958	4.2	95.0	694,408	4.2	88.9	781,161	4.8	131.4
	諸 収 入	41,963	0.3	82.5	50,855	0.3	116.4	43,690	0.3	60.1
	市 債	699,531	4.4	93.3	749,949	4.6	99.8	751,521	4.6	105.8
	計	11,152,939	70.9	94.9	11,756,414	71.5	102.8	11,436,451	70.2	102.4
合 計		15,734,218	100.0	95.7	16,446,467	100.0	101.0	16,289,331	100.0	105.9

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度		26 年 度			25 年 度			24 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自主財源	市 税	4,714,688,504	30.0	100.9	4,674,259,764	28.4	101.9	4,585,943,306	28.2	101.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	247,928,262	1.6	108.9	227,678,818	1.4	96.9	235,004,214	1.4	104.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	186,060,186	1.2	95.6	194,590,226	1.2	103.1	188,679,563	1.2	100.0
	財 産 収 入	26,166,494	0.2	121.0	21,631,218	0.1	44.0	49,154,510	0.3	247.7
	寄 附 金	17,023,434	0.1	321.8	5,290,767	0.0	102.8	5,146,103	0.0	67.7
	繰 入 金	353,913,000	2.2	1,264.5	27,989,000	0.2	203.5	13,753,775	0.1	10.5
	繰 越 金	817,698,257	5.2	94.4	866,034,901	5.3	86.0	1,006,472,482	6.2	153.5
	諸 収 入	622,499,150	4.0	92.0	676,462,705	4.1	86.6	780,817,793	4.8	91.7
	計	6,985,977,287	44.4	104.4	6,693,937,399	40.7	97.5	6,864,971,746	42.1	104.2
依存財源	地 方 譲 与 税	137,814,001	0.9	95.7	143,956,000	0.9	95.5	150,813,208	0.9	93.6
	利 子 割 交 付 金	7,831,000	0.0	84.7	9,243,000	0.1	80.3	11,517,000	0.1	80.7
	配 当 割 交 付 金	27,008,000	0.2	190.9	14,150,000	0.1	205.9	6,871,000	0.0	111.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,372,000	0.1	65.7	21,862,000	0.1	1,301.3	1,680,000	0.0	111.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	450,591,000	2.9	123.3	365,440,000	2.2	99.1	368,583,000	2.3	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,928,000	0.1	48.1	39,327,000	0.2	95.1	41,345,000	0.3	119.0
	地 方 特 例 交 付 金	22,729,000	0.1	99.1	22,939,000	0.1	99.4	23,080,000	0.1	38.2
	地 方 交 付 税	4,158,129,000	26.4	96.7	4,299,475,000	26.1	97.0	4,432,516,000	27.2	101.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,425,000	0.0	93.6	6,862,000	0.0	93.8	7,312,000	0.0	94.0
	国 庫 支 出 金	1,951,769,509	12.4	82.9	2,355,562,185	14.3	117.5	2,004,940,659	12.3	121.9
	県 支 出 金	1,008,313,424	6.4	94.6	1,065,464,365	6.5	112.3	948,580,411	5.8	101.1
	市 債	944,331,000	6.0	67.1	1,408,249,000	8.6	98.7	1,427,121,000	8.8	118.4
	計	8,748,240,934	55.6	89.7	9,752,529,550	59.3	103.5	9,424,359,278	57.9	107.2
合 計		15,734,218,221	100.0	95.7	16,446,466,949	100.0	101.0	16,289,331,024	100.0	105.9

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会計 計名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
一 般 会 計	1	市 税	4,626,869,000	27.4	4,951,029,389	30.0	107.0	4,714,688,504	30.0	101.9	11,287,354	94.3	225,053,531	28.7	
	2	地 方 譲 与 税	137,814,000	0.8	137,814,001	0.8	100.0	137,814,001	0.9	100.0	0	0.0	0	0.0	
	3	利 子 割 交 付 金	7,831,000	0.0	7,831,000	0.0	100.0	7,831,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	4	配 当 割 交 付 金	27,008,000	0.2	27,008,000	0.2	100.0	27,008,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	
	5	株式等譲渡所得割交付金	14,372,000	0.1	14,372,000	0.1	100.0	14,372,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	6	地方消費税交付金	450,591,000	2.7	450,591,000	2.7	100.0	450,591,000	2.9	100.0	0	0.0	0	0.0	
	7	自動車取得税交付金	18,928,000	0.1	18,928,000	0.1	100.0	18,928,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	8	地方特例交付金	22,729,000	0.1	22,729,000	0.1	100.0	22,729,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	9	地方交付税	4,158,129,000	24.6	4,158,129,000	25.2	100.0	4,158,129,000	26.4	100.0	0	0.0	0	0.0	
	10	交通安全対策特別交付金	6,425,000	0.0	6,425,000	0.0	100.0	6,425,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	11	分担金及び負担金	254,268,000	1.5	250,658,932	1.5	98.6	247,928,262	1.6	97.5	527,450	4.4	2,203,220	0.3	
	12	使用料及び手数料	189,703,000	1.1	189,362,756	1.1	99.8	186,060,186	1.2	98.1	155,760	1.3	3,146,810	0.4	
	13	国庫支出金	2,523,878,000	14.9	2,471,369,509	15.0	97.9	1,951,769,509	12.4	77.3	0	0.0	519,600,000	66.3	
	14	県支出金	1,144,271,000	6.8	1,036,120,424	6.3	90.5	1,008,313,424	6.4	88.1	0	0.0	27,807,000	3.5	
	15	財産収入	25,705,000	0.2	26,166,494	0.2	101.8	26,166,494	0.2	101.8	0	0.0	0	0.0	
	16	寄附金	16,197,000	0.1	17,023,434	0.1	105.1	17,023,434	0.1	105.1	0	0.0	0	0.0	
	17	繰入金	353,913,000	2.1	353,913,000	2.1	100.0	353,913,000	2.2	100.0	0	0.0	0	0.0	
	18	繰越金	817,698,000	4.8	817,698,257	4.9	100.0	817,698,257	5.2	100.0	0	0.0	0	0.0	
	19	諸収入	619,404,000	3.7	628,043,002	3.8	101.4	622,499,150	4.0	100.5	0	0.0	5,543,852	0.7	
	20	市債	1,488,531,000	8.8	944,331,000	5.7	63.4	944,331,000	6.0	63.4	0	0.0	0	0.0	
	計		16,904,264,000	100.0	16,529,543,198	100.0	97.8	15,734,218,221	100.0	93.1	11,970,564	100.0	783,354,413	100.0	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1	国民健康保険税	798,300,000	19.2	883,100,955	21.7	110.6	757,775,167	19.2	94.9	9,121,500	100.0	116,204,288	99.8
		2	使用料及び手数料	400,000	0.0	381,000	0.0	95.3	381,000	0.0	95.3	0	0.0	0	0.0
		3	国庫支出金	932,827,000	22.5	892,031,163	21.9	95.6	892,031,163	22.6	95.6	0	0.0	0	0.0
		4	療養給付費等交付金	273,000,000	6.6	253,858,000	6.2	93.0	253,858,000	6.4	93.0	0	0.0	0	0.0
		5	前期高齢者交付金	1,070,000,000	25.8	1,070,079,514	26.3	100.0	1,070,079,514	27.2	100.0	0	0.0	0	0.0
		6	県支出金	212,800,000	5.1	190,931,075	4.7	89.7	190,931,075	4.8	89.7	0	0.0	0	0.0
		7	共同事業交付金	490,000,000	11.8	405,796,155	10.0	82.8	405,796,155	10.3	82.8	0	0.0	0	0.0
		8	財産収入	1,000	0.0	160	0.0	16.0	160	0.0	16.0	0	0.0	0	0.0
		9	繰入金	290,589,000	7.0	277,920,514	6.8	95.6	277,920,514	7.1	95.6	0	0.0	0	0.0
		10	繰越金	79,005,000	1.9	81,361,065	2.0	103.0	81,361,065	2.1	103.0	0	0.0	0	0.0
		11	諸収入	5,678,000	0.1	9,726,868	0.2	171.3	9,444,793	0.2	166.3	0	0.0	282,075	0.2
		計		4,152,600,000	100.0	4,065,186,469	100.0	97.9	3,939,578,606	100.0	94.9	9,121,500	100.0	116,486,363	100.0

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
特別会計	後期高齢療者	1 保 険 料	246,097,000	70.0	232,328,300	69.3	94.4	230,836,000	69.2	93.8	65,600	100.0	1,426,700	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.0	38,800	0.0	76.1	38,800	0.0	76.1	0	0.0	0	0.0
		3 繰 入 金	104,500,000	29.7	101,958,708	30.4	97.6	101,958,708	30.6	97.6	0	0.0	0	0.0
		4 繰 越 金	1,000	0.0	450,400	0.1	45,040.0	450,400	0.1	45,040.0	0	0.0	0	0.0
		5 諸 収 入	851,000	0.2	249,300	0.1	29.3	249,300	0.1	29.3	0	0.0	0	0.0
		計	351,500,000	100.0	335,025,508	100.0	95.3	333,533,208	100.0	94.9	65,600	100.0	1,426,700	100.0
	介護保険事業	1 保 険 料	701,600,000	19.6	711,573,400	20.3	101.4	703,058,013	20.1	100.2	980,200	100.0	7,535,187	100.0
		2 使用料及び手数料	100,000	0.0	97,500	0.0	97.5	97,500	0.0	97.5	0	0.0	0	0.0
		3 国 庫 支 出 金	818,802,000	22.9	805,738,428	23.0	98.4	805,738,428	23.0	98.4	0	0.0	0	0.0
		4 支 払 基 金 交 付 金	989,056,000	27.7	956,664,783	27.3	96.7	956,664,783	27.3	96.7	0	0.0	0	0.0
		5 県 支 出 金	504,334,000	14.1	495,676,527	14.1	98.3	495,676,527	14.2	98.3	0	0.0	0	0.0
		6 財 産 収 入	200,000	0.0	90,493	0.0	45.2	90,493	0.0	45.2	0	0.0	0	0.0
		7 繰 入 金	516,674,000	14.5	496,872,905	14.2	96.2	496,872,905	14.2	96.2	0	0.0	0	0.0
		8 繰 越 金	30,223,000	0.8	30,289,803	0.9	100.2	30,289,803	0.9	100.2	0	0.0	0	0.0
		9 諸 収 入	14,011,000	0.4	11,179,240	0.3	79.8	11,179,240	0.3	79.8	0	0.0	0	0.0
		計	3,575,000,000	100.0	3,508,183,079	100.0	98.1	3,499,667,692	100.0	97.9	980,200	100.0	7,535,187	100.0
	特別会計の計		8,079,100,000		7,908,395,056		97.9	7,772,779,506		96.2	10,167,300		125,448,250	
	合 計		24,983,364,000		24,437,938,254		97.8	23,506,997,727		94.1	22,137,864		908,802,663	

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		収 入 済 額			すう勢比率（24年度基準）		構 成 比			予算現額に対する割合			
			26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	
一般会計	1	市 税	4,714,688,504	4,674,259,764	4,585,943,306	102.8	101.9	30.0	28.4	28.2	101.9	102.2	100.5	
	2	地 方 譲 与 税	137,814,001	143,956,000	150,813,208	91.4	95.5	0.9	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0	
	3	利 子 割 交 付 金	7,831,000	9,243,000	11,517,000	68.0	80.3	0.0	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	4	配 当 割 交 付 金	27,008,000	14,150,000	6,871,000	393.1	205.9	0.2	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0	
	5	株式等譲渡所得割交付金	14,372,000	21,862,000	1,680,000	855.5	1,301.3	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0	
	6	地 方 消 費 税 交 付 金	450,591,000	365,440,000	368,583,000	122.2	99.1	2.9	2.2	2.3	100.0	100.0	100.0	
	7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,928,000	39,327,000	41,345,000	45.8	95.1	0.1	0.2	0.3	100.0	100.0	100.0	
	8	地 方 特 例 交 付 金	22,729,000	22,939,000	23,080,000	98.5	99.4	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	9	地 方 交 付 税	4,158,129,000	4,299,475,000	4,432,516,000	93.8	97.0	26.4	26.1	27.2	100.0	100.0	100.0	
	10	交通安全対策特別交付金	6,425,000	6,862,000	7,312,000	87.9	93.8	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	11	分 担 金 及 び 負 担 金	247,928,262	227,678,818	235,004,214	105.5	96.9	1.6	1.4	1.4	97.5	97.9	100.7	
	12	使 用 料 及 び 手 数 料	186,060,186	194,590,226	188,679,563	98.6	103.1	1.2	1.2	1.2	98.1	102.1	101.4	
	13	国 庫 支 出 金	1,951,769,509	2,355,562,185	2,004,940,659	97.3	117.5	12.4	14.3	12.3	77.3	85.3	74.6	
	14	県 支 出 金	1,008,313,424	1,065,464,365	948,580,411	106.3	112.3	6.4	6.5	5.8	88.1	94.4	99.5	
	15	財 産 収 入	26,166,494	21,631,218	49,154,510	53.2	44.0	0.2	0.1	0.3	101.8	101.8	100.9	
	16	寄 附 金	17,023,434	5,290,767	5,146,103	330.8	102.8	0.1	0.0	0.0	105.1	196.2	228.5	
	17	繰 入 金	353,913,000	27,989,000	13,753,775	2,573.2	203.5	2.2	0.2	0.1	100.0	100.0	99.9	
	18	繰 越 金	817,698,257	866,034,901	1,006,472,482	81.2	86.0	5.2	5.3	6.2	100.0	100.0	100.0	
	19	諸 収 入	622,499,150	676,462,705	780,817,793	79.7	86.6	4.0	4.1	4.8	100.5	100.7	100.9	
	20	市 債	944,331,000	1,408,249,000	1,427,121,000	66.2	98.7	6.0	8.6	8.8	63.4	77.4	70.4	
	計	15,734,218,221	16,446,466,949	16,289,331,024	96.6	101.0	100.0	100.0	100.0	93.1	95.5	92.9		
特別会計	国民健康保険事業	1	国民健康保険税	757,775,167	817,029,851	730,522,414	103.7	111.8	19.2	20.1	18.5	94.9	101.8	103.0
		2	使用料及び手数料	381,000	417,100	390,100	97.7	106.9	0.0	0.0	0.0	95.3	104.3	97.5
		3	国 庫 支 出 金	892,031,163	927,088,678	857,117,531	104.1	108.2	22.6	22.8	21.7	95.6	91.8	90.5
		4	療養給付費等交付金	253,858,000	224,446,000	300,285,000	84.5	74.7	6.4	5.5	7.6	93.0	78.8	109.2
		5	前期高齢者交付金	1,070,079,514	1,155,986,139	1,119,039,755	95.6	103.3	27.2	28.4	28.3	100.0	101.4	99.9
		6	県 支 出 金	190,931,075	181,834,964	187,051,979	102.1	97.2	4.8	4.5	4.7	89.7	86.7	90.0
		7	共 同 事 業 交 付 金	405,796,155	385,868,228	420,491,796	96.5	91.8	10.3	9.5	10.6	82.8	77.7	84.8
		8	財 産 収 入	160	20,302	22,128	0.7	91.7	0.0	0.0	0.0	16.0	67.7	14.8
		9	繰 入 金	277,920,514	254,421,346	324,200,965	85.7	78.5	7.1	6.3	8.2	95.6	97.1	98.2
		10	繰 越 金	81,361,065	95,005,024	12,106,554	672.0	784.7	2.1	2.3	0.3	103.0	99.9	99.9
		11	諸 収 入	9,444,793	23,130,876	6,110,972	154.6	378.5	0.2	0.6	0.2	166.3	485.0	126.5
			計	3,939,578,606	4,065,248,508	3,957,339,194	99.6	102.7	100.0	100.0	100.0	94.9	94.4	96.5

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		収 入 済 額			すう勢比率 (24年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
特 別 会 計	医 後 期 高 齢 者	1 保 険 料	230,836,000	234,241,500	230,336,900	100.2	101.7	69.2	70.2	70.7	93.8	99.3	95.6
		2 使用料及び手数料	38,800	39,200	52,000	74.6	75.4	0.0	0.0	0.0	76.1	76.9	102.0
		3 繰 入 金	101,958,708	94,362,050	93,953,913	108.5	100.4	30.6	28.3	28.8	97.6	94.4	93.0
		4 繰 越 金	450,400	4,912,300	1,267,500	35.5	387.6	0.1	1.5	0.4	45,040.0	491,230.0	126,750.0
		5 諸 収 入	249,300	22,700	263,600	94.6	8.6	0.1	0.0	0.1	29.3	2.3	23.7
		計	333,533,208	333,577,750	325,873,913	102.4	102.4	100.0	100.0	100.0	94.9	99.0	95.0
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	703,058,013	684,116,800	667,537,340	105.3	102.5	20.1	20.4	20.7	100.2	100.4	100.7
		2 使用料及び手数料	97,500	101,700	120,400	81.0	84.5	0.0	0.0	0.0	97.5	101.7	120.4
		3 国 庫 支 出 金	805,738,428	776,133,911	723,334,690	111.4	107.3	23.0	23.1	22.5	98.4	98.9	96.8
		4 支 払 基 金 交 付 金	956,664,783	919,872,000	892,624,844	107.2	103.1	27.3	27.4	27.7	96.7	97.9	97.9
		5 県 支 出 金	495,676,527	480,720,857	460,393,835	107.7	104.4	14.2	14.3	14.3	98.3	99.0	97.1
		6 財 産 収 入	90,493	25,683	23,748	381.1	108.1	0.0	0.0	0.0	45.2	12.8	11.9
		7 繰 入 金	496,872,905	471,718,815	457,192,330	108.7	103.2	14.2	14.0	14.2	96.2	97.1	96.8
		8 繰 越 金	30,289,803	16,707,882	1,980,059	1,529.7	843.8	0.9	0.5	0.1	100.2	99.9	100.0
		9 諸 収 入	11,179,240	12,166,395	17,488,626	63.9	69.6	0.3	0.4	0.5	79.8	90.0	96.0
		計	3,499,667,692	3,361,564,043	3,220,695,872	108.7	104.4	100.0	100.0	100.0	97.9	98.6	97.9
		特別会計の計	7,772,779,506	7,760,390,301	7,503,908,979	103.6	103.4				96.2	96.4	97.0
	合 計		23,506,997,727	24,206,857,250	23,793,240,003	98.8	101.7				94.1	95.8	94.1

第 5 表 市 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 率	予算現額 に対する 割 合		現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	1,867,042,000	1,952,734,904	1,888,986,435	16,898,319	1,905,884,754	40.4	102.1	3,694,060	9,910,403	33,245,687	43,156,090
2 固 定 資 産 税	2,174,238,000	2,386,558,229	2,196,178,956	22,899,781	2,219,078,737	47.1	102.1	6,620,132	18,682,188	142,177,172	160,859,360
3 軽 自 動 車 税	100,195,000	104,804,500	100,811,800	653,788	101,465,588	2.2	101.3	235,800	785,200	2,317,912	3,103,112
4 市 た ば こ 税	244,128,000	245,983,306	245,983,306	0	245,983,306	5.2	100.8	0	0	0	0
5 鉱 産 税	152,000	126,600	126,600	0	126,600	0.0	83.3	0	0	0	0
6 入 湯 税	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
7 都 市 計 画 税	241,113,000	260,821,850	239,590,028	2,559,491	242,149,519	5.1	100.4	737,362	2,043,928	15,891,041	17,934,969
計	4,626,869,000	4,951,029,389	4,671,677,125	43,011,379	4,714,688,504	100.0	101.9	11,287,354	31,421,719	193,631,812	225,053,531

第 6 表 市 税 収 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合		調定額に対する 収入済額の割合		収入済額の 構成比率		収入済額のすう勢 比率(24年度基準)	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
1 市 民 税	1,867,042,000	1,843,188,000	1,952,734,904	1,934,415,074	1,905,884,754	1,877,724,896	102.1	101.9	97.6	97.1	40.4	40.2	100.9	99.4
2 固 定 資 産 税	2,174,238,000	2,163,356,000	2,386,558,229	2,393,494,494	2,219,078,737	2,192,303,504	102.1	101.3	93.0	91.6	47.1	46.9	104.2	103.0
3 軽 自 動 車 税	100,195,000	98,428,000	104,804,500	102,474,300	101,465,588	99,063,900	101.3	100.6	96.8	96.7	2.2	2.1	104.1	101.6
4 市 た ば こ 税	244,128,000	230,403,000	245,983,306	263,916,375	245,983,306	263,916,375	100.8	114.5	100.0	100.0	5.2	5.6	103.6	111.1
5 鉱 産 税	152,000	190,000	126,600	196,800	126,600	196,800	83.3	103.6	100.0	100.0	0.0	0.0	76.5	119.0
6 入 湯 税	1,000	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-
7 都 市 計 画 税	241,113,000	238,776,000	260,821,850	263,544,793	242,149,519	241,054,289	100.4	101.0	92.8	91.5	5.1	5.2	103.6	103.1
合 計	4,626,869,000	4,574,342,000	4,951,029,389	4,958,041,836	4,714,688,504	4,674,259,764	101.9	102.2	95.2	94.3	100.0	100.0	102.8	101.9

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割
一 般 会 計	1 議 会 費	158,531,000	0.9	154,997,805	1.0	97.8	0	0	0	0	0.0	0.0	3,533,195	0.5	2.2
	2 総 務 費	2,139,618,000	12.7	1,819,329,804	12.2	85.0	0	221,845,000	0	221,845,000	16.8	10.4	98,443,196	13.8	4.6
	3 民 生 費	4,807,842,000	28.4	4,615,332,084	31.0	96.0	0	64,000,000	0	64,000,000	4.8	1.3	128,509,916	18.0	2.7
	4 衛 生 費	1,472,543,000	8.7	1,384,230,254	9.3	94.0	354,000	1,600,000	0	1,954,000	0.1	0.1	86,358,746	12.1	5.9
	5 労 働 費	95,235,000	0.6	72,837,726	0.5	76.5	0	20,000,000	0	20,000,000	1.5	21.0	2,397,274	0.3	2.5
	6 農 林 水 産 業 費	608,618,000	3.6	444,777,540	3.0	73.1	0	129,600,000	0	129,600,000	9.8	21.3	34,240,460	4.8	5.6
	7 商 工 費	1,408,285,000	8.3	578,974,466	3.9	41.1	677,000,000	120,460,000	0	797,460,000	60.3	56.6	31,850,534	4.5	2.3
	8 土 木 費	2,614,900,000	15.5	2,336,654,704	15.7	89.4	0	76,400,000	11,140,000	87,540,000	6.6	3.3	190,705,296	26.7	7.3
	9 消 防 費	619,269,000	3.7	602,535,808	4.1	97.3	0	0	0	0	0.0	0.0	16,733,192	2.3	2.7
	10 教 育 費	1,264,816,000	7.5	1,211,752,172	8.2	95.8	0	0	0	0	0.0	0.0	53,063,828	7.4	4.2
	11 災 害 復 旧 費	195,003,000	1.2	138,132,296	0.9	70.8	0	0	0	0	0.0	0.0	56,870,704	8.0	29.2
	12 公 債 費	1,509,603,000	8.9	1,507,686,658	10.1	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,916,342	0.3	0.1
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	14 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000,000	1.4	100.0
計		16,904,264,000	100.0	14,867,241,317	100.0	87.9	677,354,000	633,905,000	11,140,000	1,322,399,000	100.0	7.8	714,623,683	100.0	4.2
特 別 会 計	1 総 務 費	93,232,000	2.2	81,061,166	2.1	86.9	0	0	0	0	-	0.0	12,170,834	4.8	13.1
	2 保 険 給 付 費	2,707,620,000	65.2	2,587,895,284	66.3	95.6	0	0	0	0	-	0.0	119,724,716	47.7	4.4
	3 後期高齢者支援金等	510,070,000	12.3	508,578,147	13.0	99.7	0	0	0	0	-	0.0	1,491,853	0.6	0.3
	4 前期高齢者納付金等	1,560,000	0.0	395,881	0.0	25.4	0	0	0	0	-	0.0	1,164,119	0.5	74.6
	5 老人保健拠出金	150,000	0.0	19,936	0.0	13.3	0	0	0	0	-	0.0	130,064	0.1	86.7
	6 介護納付金	220,000,000	5.3	217,429,618	5.6	98.8	0	0	0	0	-	0.0	2,570,382	1.0	1.2
	7 共同事業拠出金	507,310,000	12.2	415,765,240	10.7	82.0	0	0	0	0	-	0.0	91,544,760	36.5	18.0
	8 保健事業費	60,603,000	1.5	40,266,837	1.0	66.4	0	0	0	0	-	0.0	20,336,163	8.1	33.6
	9 基金積立金	10,000	0.0	160	0.0	1.6	0	0	0	0	-	0.0	9,840	0.0	98.4
	10 諸 支 出 金	51,545,000	1.2	50,081,881	1.3	97.2	0	0	0	0	-	0.0	1,463,119	0.6	2.8
	11 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.2	100.0
計		4,152,600,000	100.0	3,901,494,150	100.0	94.0	0	0	0	0	-	0.0	251,105,850	100.0	6.0

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	15,481,000	4.4	12,978,491	3.9	83.8	0	1,500,000	0	1,500,000	100.0	9.7	1,002,509	5.9	6.5
		2 広域連合納付金	335,216,000	95.4	320,000,517	96.1	95.5	0	0	0	0	0.0	0.0	15,215,483	90.0	4.5
		3 諸 支 出 金	600,000	0.2	119,200	0.0	19.9	0	0	0	0	0.0	0.0	480,800	2.8	80.1
		4 予 備 費	203,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	203,000	1.2	100.0
		計	351,500,000	100.0	333,098,208	100.0	94.8	0	1,500,000	0	1,500,000	100.0	0.4	16,901,792	100.0	4.8
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	84,450,000	2.4	76,203,887	2.2	90.2	0	4,000,000	0	4,000,000	100.0	4.7	4,246,113	4.5	5.0
		2 保 険 給 付 費	3,354,400,000	93.8	3,269,653,266	94.1	97.5	0	0	0	0	0.0	0.0	84,746,734	89.4	2.5
		3 地域支援事業費	106,222,000	3.0	100,542,875	2.9	94.7	0	0	0	0	0.0	0.0	5,679,125	6.0	5.3
		4 基 金 積 立 金	17,100,000	0.5	17,004,312	0.5	99.4	0	0	0	0	0.0	0.0	95,688	0.1	0.6
		5 諸 支 出 金	12,828,000	0.4	12,797,867	0.4	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	30,133	0.0	0.2
		計	3,575,000,000	100.0	3,476,202,207	100.0	97.2	0	4,000,000	0	4,000,000	100.0	0.1	94,797,793	100.0	2.7
	特別会計の計		8,079,100,000		7,710,794,565		95.4	0	5,500,000	0	5,500,000		0.1	362,805,435		4.5
	合 計			24,983,364,000		22,578,035,882		90.4	677,354,000	639,405,000	11,140,000	1,327,899,000		5.3	1,077,429,118	

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分		支 出 済 額			すう勢比率(24年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
	款 別		26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
一 般 会 計	1	議 会 費	154,997,805	152,340,132	154,902,211	100.1	98.3	1.0	1.0	1.0	97.8	97.9	98.4
	2	総 務 費	1,819,329,804	1,879,667,239	1,781,516,741	102.1	105.5	12.2	12.0	11.6	85.0	91.2	93.8
	3	民 生 費	4,615,332,084	4,616,422,736	4,194,973,371	110.0	110.0	31.0	29.5	27.2	96.0	97.5	95.8
	4	衛 生 費	1,384,230,254	1,269,353,792	1,435,355,015	96.4	88.4	9.3	8.1	9.3	94.0	91.2	92.5
	5	労 働 費	72,837,726	22,897,601	22,858,515	318.6	100.2	0.5	0.1	0.1	76.5	96.7	97.4
	6	農 林 水 産 業 費	444,777,540	293,408,102	663,758,654	67.0	44.2	3.0	1.9	4.3	73.1	74.9	92.7
	7	商 工 費	578,974,466	738,067,852	786,565,195	73.6	93.8	3.9	4.7	5.1	41.1	95.2	93.6
	8	土 木 費	2,336,654,704	2,837,403,071	2,007,909,553	116.4	141.3	15.7	18.2	13.0	89.4	83.5	64.9
	9	消 防 費	602,535,808	767,120,393	866,537,364	69.5	88.5	4.1	4.9	5.6	97.3	95.1	96.8
	10	教 育 費	1,211,752,172	1,386,993,387	1,299,379,145	93.3	106.7	8.2	8.9	8.4	95.8	96.6	95.8
	11	災 害 復 旧 費	138,132,296	130,733,085	603,996,021	22.9	21.6	0.9	0.8	3.9	70.8	32.9	70.2
	12	公 債 費	1,507,686,658	1,483,367,302	1,605,544,338	93.9	92.4	10.1	9.5	10.4	99.9	99.5	99.9
	13	諸 支 出 金	0	50,994,000	0	-	皆増	0.0	0.3	0.0	0.0	33.8	0.0
	14	予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計		14,867,241,317	15,628,768,692	15,423,296,123	96.4	101.3	100.0	100.0	100.0	87.9	90.8	87.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	81,061,166	81,507,128	81,103,301	99.9	100.5	2.1	2.0	2.1	86.9	92.9	94.3
		2 保 険 給 付 費	2,587,895,284	2,546,804,250	2,556,826,242	101.2	99.6	66.3	63.9	66.2	95.6	93.4	95.5
		3 後期高齢者支援金等	508,578,147	514,170,028	501,105,253	101.5	102.6	13.0	12.9	13.0	99.7	98.9	99.9
		4 前期高齢者納付金等	395,881	521,900	530,069	74.7	98.5	0.0	0.0	0.0	25.4	33.5	34.0
		5 老人保健拠出金	19,936	21,360	24,208	82.4	88.2	0.0	0.0	0.0	13.3	14.2	16.1
		6 介 護 納 付 金	217,429,618	224,098,279	214,270,828	101.5	104.6	5.6	5.6	5.5	98.8	97.4	99.7
		7 共同事業拠出金	415,765,240	410,334,224	418,661,736	99.3	98.0	10.7	10.3	10.8	82.0	80.4	82.0
		8 保 健 事 業 費	40,266,837	142,647,886	40,317,357	99.9	353.8	1.0	3.6	1.0	66.4	86.7	67.9
		9 基 金 積 立 金	160	20,302	22,128	0.7	91.7	0.0	0.0	0.0	1.6	67.7	14.8
		10 諸 支 出 金	50,081,881	63,762,086	49,473,048	101.2	128.9	1.3	1.6	1.3	97.2	97.5	98.1
		11 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	3,901,494,150	3,983,887,443	3,862,334,170	101.0	103.1	100.0	100.0	100.0	94.0	92.5	94.1

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

名 会 計	区 分 款 別		支 出 済 額			すう勢比率(24年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	12,978,491	12,195,619	13,672,124	94.9	89.2	3.9	3.7	4.3	83.8	78.6	82.5
		2 広域連合納付金	320,000,517	320,805,731	307,030,589	104.2	104.5	96.1	96.3	95.7	95.5	100.0	94.4
		3 諸 支 出 金	119,200	126,000	258,900	46.0	48.7	0.0	0.0	0.1	19.9	21.0	43.2
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	333,098,208	333,127,350	320,961,613	103.8	103.8	100.0	100.0	100.0	94.8	98.9	93.6
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	76,203,887	68,151,456	68,271,768	111.6	99.8	2.2	2.0	2.1	90.2	92.9	92.8
		2 保 険 給 付 費	3,269,653,266	3,122,254,366	3,011,181,889	108.6	103.7	94.1	93.7	94.0	97.5	97.9	97.6
		3 地域支援事業費	100,542,875	101,863,959	95,318,346	105.5	106.9	2.9	3.1	3.0	94.7	94.8	94.3
		4 基 金 積 立 金	17,004,312	32,631,000	21,523,748	79.0	151.6	0.5	1.0	0.7	99.4	100.0	99.9
		5 諸 支 出 金	12,797,867	6,373,459	7,692,239	166.4	82.9	0.4	0.2	0.2	99.8	95.7	95.4
		計	3,476,202,207	3,331,274,240	3,203,987,990	108.5	104.0	100.0	100.0	100.0	97.2	97.8	97.4
		特別会計の計	7,710,794,565	7,648,289,033	7,387,283,773	104.4	103.5				95.4	95.0	95.5
	合 計		22,578,035,882	23,277,057,725	22,810,579,896	99.0	102.0				90.4	92.1	90.3

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			26年度	25年度			26年度	25年度
一 般 会 計	1	報 酬	133,613,519	127,125,684	6,487,835	5.1	0.9	0.8
	2	給 料	1,116,754,575	1,104,929,079	11,825,496	1.1	7.5	7.1
	3	職 員 手 当 等	814,743,917	714,470,887	100,273,030	14.0	5.5	4.6
	4	共 済 費	441,969,958	424,969,904	17,000,054	4.0	3.0	2.7
	7	賃 金	332,225,582	323,642,256	8,583,326	2.7	2.2	2.1
	8	報 償 費	37,033,077	40,522,318	△ 3,489,241	△ 8.6	0.2	0.3
	9	旅 費	30,946,114	34,951,904	△ 4,005,790	△ 11.5	0.2	0.2
	10	交 際 費	1,524,995	2,010,000	△ 485,005	△ 24.1	0.0	0.0
	11	需 用 費	754,929,537	780,426,086	△ 25,496,549	△ 3.3	5.1	5.0
	12	役 務 費	110,592,174	105,618,875	4,973,299	4.7	0.7	0.7
	13	委 託 料	2,203,593,150	1,870,239,167	333,353,983	17.8	14.8	12.0
	14	使用料及び賃借料	210,999,488	167,125,985	43,873,503	26.3	1.4	1.1
	15	工 事 請 負 費	1,000,234,165	1,770,358,550	△ 770,124,385	△ 43.5	6.7	11.3
	16	原 材 料 費	7,515,987	12,350,132	△ 4,834,145	△ 39.1	0.1	0.1
	17	公有財産購入費	6,058,129	141,883,186	△ 135,825,057	△ 95.7	0.0	0.9
	18	備 品 購 入 費	166,523,658	162,693,696	3,829,962	2.4	1.1	1.0
	19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,194,456,692	1,063,402,293	131,054,399	12.3	8.0	6.8
	20	扶 助 費	1,930,876,178	1,924,449,072	6,427,106	0.3	13.0	12.3
	21	貸 付 金	396,441,000	479,457,000	△ 83,016,000	△ 17.3	2.7	3.1
	22	補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	30,004,584	1,152,233	28,852,351	2,504.0	0.2	0.0
	23	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	1,548,186,747	1,529,322,377	18,864,370	1.2	10.4	9.8
	24	投資及び出資金	60,300,000	57,300,000	3,000,000	5.2	0.4	0.4
	25	積 立 金	210,877,000	728,233,000	△ 517,356,000	△ 71.0	1.4	4.7
	26	寄 附 金	300,000	100,000	200,000	200.0	0.0	0.0
	27	公 課 費	1,765,400	1,788,100	△ 22,700	△ 1.3	0.0	0.0
	28	繰 出 金	2,124,775,691	2,060,246,908	64,528,783	3.1	14.3	13.2
	計		14,867,241,317	15,628,768,692	△ 761,527,375	△ 4.9	100.0	100.0

(単位:円・%)

会計名		区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				26年度	25年度			26年度	25年度
特 別 会 計	国民健康保険事業	1	報 酬	124,800	187,200	△ 62,400	△ 33.3	0.0	0.0
		2	給 料	26,011,323	27,531,563	△ 1,520,240	△ 5.5	0.7	0.7
		3	職員手当等	13,605,993	14,069,271	△ 463,278	△ 3.3	0.3	0.4
		4	共 済 費	10,305,507	10,673,461	△ 367,954	△ 3.4	0.3	0.3
		7	賃 金	12,442,031	13,262,651	△ 820,620	△ 6.2	0.3	0.3
		8	報 償 費	0	108,240	△ 108,240	皆減	0.0	0.0
		9	旅 費	70,620	57,970	12,650	21.8	0.0	0.0
		11	需 用 費	4,105,949	3,923,341	182,608	4.7	0.1	0.1
		12	役 務 費	6,289,049	6,058,019	231,030	3.8	0.2	0.2
		13	委 託 料	46,424,704	147,138,255	△ 100,713,551	△ 68.4	1.2	3.7
		14	使 用 料 及 び 賃 借 料	434,833	603,102	△ 168,269	△ 27.9	0.0	0.0
		19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,731,597,300	3,696,491,982	35,105,318	0.9	95.6	92.8
		23	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	50,081,881	63,762,086	△ 13,680,205	△ 21.5	1.3	1.6
		25	積 立 金	160	20,302	△ 20,142	△ 99.2	0.0	0.0
		計			3,901,494,150	3,983,887,443	△ 82,393,293	△ 2.1	100.0
	後期高齢者医療	2	給 料	3,727,107	3,707,484	19,623	0.5	1.1	1.1
		3	職員手当等	2,227,857	1,610,487	617,370	38.3	0.7	0.5
		4	共 済 費	1,239,328	1,280,020	△ 40,692	△ 3.2	0.4	0.4
		9	旅 費	0	4,240	△ 4,240	皆減	0.0	0.0
		11	需 用 費	761,100	741,405	19,695	2.7	0.2	0.2
		12	役 務 費	2,570,000	2,394,000	176,000	7.4	0.8	0.7
		13	委 託 料	225,369	238,553	△ 13,184	△ 5.5	0.1	0.1
		14	使 用 料 及 び 賃 借 料	386,730	378,430	8,300	2.2	0.1	0.1
		19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	321,841,517	322,646,731	△ 805,214	△ 0.2	96.6	96.9
		23	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	119,200	126,000	△ 6,800	△ 5.4	0.0	0.0
		計			333,098,208	333,127,350	△ 29,142	△ 0.0	100.0

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (2)

(単位:円・%)

会計名		区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				26年度	25年度			26年度	25年度
特 別 会 計	介護保険事業	1	報 酬	4,872,000	4,822,600	49,400	1.0	0.1	0.1
		2	給 料	18,670,032	17,263,069	1,406,963	8.2	0.5	0.5
		3	職員手当等	8,519,971	8,287,645	232,326	2.8	0.2	0.2
		4	共 済 費	9,626,767	7,291,344	2,335,423	32.0	0.3	0.2
		7	賃 金	29,856,712	20,160,796	9,695,916	48.1	0.9	0.6
		8	報 償 費	408,600	351,000	57,600	16.4	0.0	0.0
		9	旅 費	320,240	318,490	1,750	0.5	0.0	0.0
		11	需 用 費	3,432,288	3,859,329	△ 427,041	△ 11.1	0.1	0.1
		12	役 務 費	14,543,212	13,854,597	688,615	5.0	0.4	0.4
		13	委 託 料	78,180,681	86,655,760	△ 8,475,079	△ 9.8	2.2	2.6
		14	使用料及び賃借料	5,147,369	5,531,268	△ 383,899	△ 6.9	0.1	0.2
		18	備品購入費	201,600	0	201,600	皆増	0.0	0.0
		19	負担金補助及び交付金	3,272,620,556	3,123,873,883	148,746,673	4.8	94.1	93.8
		23	償還金利息及び割引料	12,797,867	6,373,459	6,424,408	100.8	0.4	0.2
		25	積 立 金	17,004,312	32,631,000	△ 15,626,688	△ 47.9	0.5	1.0
		計		3,476,202,207	3,331,274,240	144,927,967	4.4	100.0	100.0
計		7,710,794,565	7,648,289,033	62,505,532	0.8				
合 計		22,578,035,882	23,277,057,725	△ 699,021,843	△ 3.0				

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分		25年度末 現在高	26年度 借入額	26年度元利償還額			26年度末 現在高
				元 金	利 子	計	
一 般 会 計	一 般 公 共 事 業 債	1,140,937	201,900	69,627	15,145	84,772	1,273,210
	一 般 単 独 事 業 債	2,053,861	7,500	317,283	27,825	345,108	1,744,078
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,977	0	882	86	968	5,095
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	2,267,914	0	182,922	41,253	224,175	2,084,992
	災 害 復 旧 事 業 債	442,133	3,300	151,545	5,254	156,799	293,888
	(1) 単独災害復旧事業債	361,679	1,100	130,795	4,515	135,310	231,984
	(2) 補助災害復旧事業債	80,454	2,200	20,750	739	21,489	61,904
	(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	325,900	0	0	1,304	1,304	325,900
	(1) 補助・直轄事業	86,400	0	0	346	346	86,400
	(2) 継ぎ足し単独事業	8,000	0	0	32	32	8,000
	(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	231,500	0	0	926	926	231,500
	全 国 防 災 事 業 債	22,500	32,100	0	73	73	54,600
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	36,788	0	17,334	515	17,849	19,454
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	44,881	0	9,746	566	10,312	35,135
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	87,051		20,121	1,798	21,919	66,930
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	18,900	0	3,803	270	4,073	15,097
	退 職 手 当 債	194,715	0	36,330	2,505	38,835	158,385
	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	7,500	0	500	0	500	7,000
	財 源 対 策 債	533,741	0	71,114	9,274	80,388	462,627
	減 収 補 て ん 債	28,456	0	4,987	375	5,362	23,469
	減 税 補 て ん 債	347,303		96,900	4,276	101,176	250,403
	臨 時 税 収 補 て ん 債	72,164		17,506	1,356	18,862	54,658
	臨 時 財 政 対 策 債	6,204,118	699,531	324,060	57,791	381,851	6,579,589
	県 貸 付 金	13,272	10,500	23,772	49	23,821	0
合 計		13,848,111	954,831	1,348,432	169,715	1,518,147	13,454,510

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

特別会計は該当なし